

V 参 考 资 料

1 平成 27 年度の地方財政

(1) 平成 27 年度の経済見通しと国の予算

ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度

「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」は、平成 27 年 1 月 12 日閣議了解、平成 27 年 2 月 12 日閣議決定された。この中で、以下の平成 26 年度の経済動向、平成 27 年度の経済見通し及び平成 27 年度の経済財政運営の基本的態度が示された。

(ア) 平成 26 年度の経済動向

平成 26 年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなった。

こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないことなどがあると考えられる。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、「緊急経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、好循環が進展する中で、消費税率の引上げの影響もあって前年度よりも高い伸びとなっているが、原油価格の低下等により物価上昇のテンポは若干緩やかとなり、消費者物価（総合）は 3.2%程度の上昇と見込まれる。

この結果、平成 26 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率はマイナス 0.5%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 1.7%程度と見込まれる。

(イ) 平成 27 年度の経済見通し

平成 27 年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

物価については、原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価上昇率は1.4%程度となり、GDPデフレーターも上昇が見込まれるなど、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

この結果、平成27年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.7%程度と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。

(ウ) 平成27年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進することにより、経済の好循環を確かなものとする。このため、政労使の合意を踏まえた取組や成長戦略を着実に実行することにより、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、経済の好循環の更なる拡大を実現するとともに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って「緊急経済対策」を実施し、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていく。

また、強い経済の実現による税収の増加等と、聖域なき徹底的な歳出削減を一層加速させることにより、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出す。このため、平成27年度予算において、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点化を図る。平成27年度のPB赤字対GDP比半減目標の達成が見込まれる中で、引き続き、デフレ脱却、経済再生への取組を進めるとともに、財政健全化の旗を降ろすことなく、PBを2020年度（平成32年度）までに黒字化するという目標を堅持する。平成27年度予算等を踏まえて、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、2020年度（平成32年度）の黒字化目標の達成に向けた具体的な計画を平成27年の夏までに策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

イ 国の予算

政府は、「平成27年度予算編成の基本方針」（平成26年12月27日閣議決定）及び「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づいて平成27年1月14日、平成27年度予算政府案を閣議決定した。

平成 27 年度予算は、以下のような基本的な考え方により編成された。

(ア) 平成 27 年度予算編成の基本的な考え方

a 歳出の重点化・効率化と財政の信認確保

東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組—地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保—を強力に推進する。

平成 27 年度予算において、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図る。このため「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置する。

民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とする。

デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成 27 年度の PB 赤字対 GDP 比半減目標を着実に達成するよう最大限努力する。

このため、国の一般会計において、非社会保障経費については、全体としては平成 26 年度に比べてできる限り抑制し、社会保障経費についても、いわゆる「自然増」も含め聖域なく見直し、効率化・適正化を図り、平成 26 年度からの増加を最小限に抑える。その際、消費税率 10% 引上げ時に想定されていた施策について消費税率 8% を前提に優先順位付けを行う。

これらの取組により、平成 27 年度予算において「中期財政計画」に基づき、国の一般会計の基礎的財政収支をできる限り改善させる。また、新規国債発行額について、平成 26 年度予算に比し着実に減少させる。

b 主な歳出分野における取組

国の一般会計歳出に占める割合が高い分野における取組の基本的な考え方は以下のとおりである。他分野においても、経済社会構造の変化に対応しつつ、重点化・効率化を進めていく。

(a) 社会保障

世界に冠たる社会保障を次世代にしっかり引き渡していくため、中期的に受益と負担の均衡を目指しながら、持続可能な社会保障制度の確立に向けて着実に取組を進める。

消費税率 10% の実現は平成 29 年 4 月となるが、子育て支援、医療、介護など社会保障の充実については、可能な限り、予定通り実施する。

医療・介護を中心に、社会保障給付について、都道府県ごとの医療提供体制と地域の医療費の差にも着目した医療費の適正化の推進、介護職員の処遇改善等の推進と経営状況等を踏まえた介護報酬の適正化、協会けんぽに対する国庫補助の安定化と超過準備金が生じた場合の特例措置、生活困窮者に対する自立支援の強化と生活保護の適正化に取り組むなど、徹底した効率化・適正化を行うことで極力全体の水準を抑制する。

また、消費税率 8% への引上げによる財源を活用し、子育て支援など社会保障の充実を図りつつ、高齢世代への給付が中心となっている構造を見直し、全世代型の社会保障への転換を進める。

(b) 社会資本整備

社会資本整備については、厳しい財政状況の下、国民生活の将来を見据えて、既施設の機能が効果的に発揮されるよう計画的な整備を推進する。その際、国際競争力の強化、地域の活性化、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災対策、老朽化対策などの諸課題への一層の重点化を図る。

また、選択と集中を徹底するほか、インフラの維持管理・更新に係る中長期的なコストの縮減・平準化や、現場の担い手の確保・育成を図るとともに、PPP/PFI の推進により民間活力の発揮を図る。

(c) 地方財政

経済再生の進展を踏まえて、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、地方の税収動向等も踏まえ歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入面・歳出面における改革を進め、できる限り早期に財源不足の解消を目指し、財政の健全化を図る。

国の歳出の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ、必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ、歳出の効率化・重点化を図るとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 26 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

(d) 行政の徹底的な効率化

マイナンバー制度の導入に向けて準備を進めるとともに、行政の ICT 化と業務改革を進める。

国家公務員の構造的な人件費の増加の抑制や、国の行政機関の機構・定員の厳格な管理により、総人件費の抑制を図るとともに、地方公共団体に対し、

国の給与制度の総合的見直しを踏まえ、地域民間給与のよりの確な反映など適切な見直し等を要請する。

各府省庁の事業について、基金方式は真に必要な事業に絞り込むとともに、基金の余剰資金の国庫返納に努めることを含め、毎年度の PDCA サイクルの下、行政改革推進会議の指摘事項を的確に反映し、効果的・効率的な予算を実現する。

このような方針に基づいて編成された平成 27 年度の一般会計予算案の規模は 96 兆 3,420 億円で、前年度当初予算と比べると 4,596 億円増加（0.5%増）となっており、基礎的財政収支対象経費は 72 兆 8,912 億円で、前年度当初予算と比べると 2,791 億円増加（0.4%増）となった。

また、東日本大震災復興特別会計の予算規模は 3 兆 9,087 億円で、前年度当初予算（3 兆 6,464 億円）と比べると 2,623 億円増加（7.2%増）となった。

財政投融资計画の規模は 14 兆 6,215 億円で、前年度計画額と比べると 1 兆 5,585 億円減少（9.6%減）となった。

なお、平成 27 年度当初予算案は、平成 27 年 2 月 12 日に国会に提出され、4 月 9 日に成立した。

（2）地方財政計画

平成 27 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとした。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定。以下「基本方針 2014」という。）及び「中期財政計画」に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとした。

なお、地方財政審議会からは、平成 26 年 6 月 5 日に「地域の元気づくりに向けた地方税財政改革についての意見」及び平成 26 年 12 月 26 日に地方一般財源総額の確保や地方創生への対応などを含む「今後目指すべき地方財政の姿と平成 27 年度の地方財政への対応についての意見」（附属資料参照）が述べられた。

以上を踏まえ、次の方針に基づき平成 27 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定した。

ア 通常収支分

(ア) 地方税制については、経済再生と財政健全化を両立するため、消費税率（国・地方）10%（地方消費税率（消費税率換算）2.2%）への引上げ等の施行日を平成 27 年 10 月 1 日から平成 29 年 4 月 1 日に変更することにあわせ、平成 27 年度地方税制改正において、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・経済再生をより確実なものにするとともに、地方創生に取り組むため、成長志向に重点を置いた法人税改革としての法人事業税の所得割税率引下げ・外形標準課税の拡大、ふるさと納税の拡充及び手続の簡素化等のための税制上の措置を講じる。また、自動車取得税におけるエコカー減税の見直しや軽自動車税へのグリーン化特例の導入など車体課税の見直し等のための税制上の措置を講じる。

(イ) 地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外する。

(ウ) 地方交付税率の見直しを実施してもなお生じる地方財源不足見込額については、地方財政の運営に支障が生じることのないよう、次の措置を講じる。

a 財源不足のうち建設地方債（財源対策債）の増発等により対処することとした残余については、平成 26 年度に講じた平成 28 年度までの制度改正に基づき、国と地方が折半して補填することとし、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、「地方財政法」第 5 条の特例となる地方債（臨時財政対策債）により補填措置を講じる。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入する。

b これに基づき、平成 27 年度の財源不足見込額 7 兆 8,205 億円については、次により補填する。

(a) 地方交付税については、国の一般会計加算により 2 兆 1,155 億円（うち「地方交付税法」附則第 4 条の 2 第 2 項の加算額 3,926 億円、平成 22 年 12 月 22 日付け総務・財務両大臣覚書第 3 項（2）及び平成 27 年 1 月 12 日付け総務・財務両大臣覚書第 7 項に定める平成 27 年度における「乖離是正分加算額」400 億円、地方税収の状況を踏まえた別枠の加算額 2,300 億円並びに臨時財政対策特例加算額 1 兆 4,529 億円）増額する。

また、交付税特別会計剰余金 1,000 億円を活用するとともに、「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条の規定により財政投融资特別会計に帰属させる地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金 3,000 億円を財政投融资特別会計から交付税特別会計に繰り入れる。

(b) 「地方財政法」第 5 条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を 4 兆 5,250 億円発行する。

(c) 建設地方債（財源対策債）を 7,800 億円増発する。

c 上記の結果、平成 27 年度の地方交付税については、16 兆 7,548 億円（前年度比 1,307 億円、0.8%減）を確保する。

d 交付税特別会計の借入金については、「特別会計に関する法律」附則第 4 条第 1 項に基づき、3,000 億円の償還を実施する。

(エ) 地方債については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保する。

(オ) 地域経済の基盤強化や雇用創出を図りつつ、個性と活力ある地域社会の構築、住民に身近な社会資本の整備、災害に強い安心安全なまちづくり、総合的な地域福祉施策の充実、農山漁村地域の活性化等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。

a 地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を 1 兆円計上している。

b 投資的経費に係る地方単独事業費については、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化等のために必要な経費として、新たに「公共施設等最適化事業費」を 1,000 億円計上するとともに、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組めるよう「緊急防災・減災事業費」を 5,000 億円（前年度同額）確保することとし、全体で前年度に比し 0.9%増額し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。

c 消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立に係る措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講じる。

- d 一般行政経費に係る地方単独事業費については、社会保障の充実分等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。
 - e 消防力の充実、防災・減災対策等の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策を推進する。
 - f 過疎地域の自立促進のための施策等に対し所要の財政措置を講じる。
- (カ) 地方公営企業の経営基盤の強化、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行う。
- (キ) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、職員数の純減、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

イ 東日本大震災分

(ア) 復旧・復興事業

- a 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、以下に掲げる地方負担分等の全額を措置するため、5,898 億円を確保する。
 - ・直轄・補助事業に係る地方負担分 4,215 億円
 - ・地方単独事業分 953 億円
 - ・税制上の臨時的特例措置等に伴う減収分 730 億円
- b 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。
- c 直轄事業負担金及び補助事業費、「地方自治法」に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費及び「地方税法」等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費を計上する。

(イ) 全国防災事業

- a 地方税の臨時的な税制上の措置（平成 25 年度～平成 35 年度）による地方税の収入見込額として 708 億円を計上するとともに、一般財源充当分として 275 億円を計上する。
- b 地方債については、全国防災事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

- c 国の全国防災対策費に係る直轄事業負担金及び補助事業費等について、所要の事業費を計上する。

以上のような方針に基づいて策定した平成 27 年度の地方財政計画の規模は、通常収支分は 85 兆 2,710 億円で、前年度と比べると 1 兆 9,103 億円増加（2.3%増）となり、東日本大震災分は、復旧・復興事業が 2 兆 60 億円で、前年度と比べると 443 億円増加（2.3%増）、全国防災事業が 4,905 億円で、前年度と比べると 2,384 億円増加（94.6%増）となった。

通常収支分についてみると、歳入では、地方税は 37 兆 4,919 億円で、前年度と比べると 2 兆 4,792 億円増加（7.1%増）（道府県税 16.2%増、市町村税 0.5%増）、地方譲与税は 2 兆 6,854 億円で、前年度と比べると 710 億円減少（2.6%減）、地方特例交付金は 1,189 億円で、前年度と比べると 3 億円減少（0.3%減）、地方交付税は 16 兆 7,548 億円で、前年度と比べると 1,307 億円減少（0.8%減）、国庫支出金は 13 兆 733 億円で、前年度と比べると 6,242 億円増加（5.0%増）、地方債（普通会計分）は 9 兆 5,009 億円で、前年度と比べると 1 兆 561 億円減少（10.0%減）となった。

歳出では、給与関係経費は 20 兆 3,351 億円で、前年度と比べると 63 億円減少（0.0%減）となった。なお、地方財政計画における職員数については、4,020 人の純減としている。一般行政経費は 35 兆 589 億円で、前年度と比べると 1 兆 8,395 億円増加（5.5%増）となり、このうち一般行政経費にかかる地方単独事業費は 13 兆 9,964 億円で、前年度と比べると 428 億円増加（0.3%増）となった。公債費は 12 兆 9,512 億円で、前年度と比べると 1,233 億円減少（0.9%減）、投資的経費は 11 兆 10 億円で、前年度と比べると 25 億円減少（0.0%減）となった。なお、投資的経費に係る地方単独事業費は 5 兆 2,758 億円で、前年度と比べると 479 億円増加（0.9%増）となった。

東日本大震災分（復旧・復興事業）についてみると、歳入では、震災復興特別交付税は 5,898 億円で、前年度と比べると 175 億円増加（3.1%増）、国庫支出金は 1 兆 3,717 億円で、前年度と比べると 364 億円増加（2.7%増）などとなった。歳出では、一般行政経費は 5,723 億円で、前年度と比べると 373 億円増加（7.0%増）、投資的経費は 1 兆 3,874 億円で、前年度と比べると 31 億円減少（0.2%減）などとなった。

東日本大震災分（全国防災事業）についてみると、歳入では国庫支出金は 1,524 億円で、前年度と比べると 788 億円増加（107.1%増）、地方債は 2,397 億円で、

前年度と比べると 1,414 億円増加（143.8%増）などとなった。歳出では公債費は 983 億円で、前年度と比べると 181 億円増加（22.6%増）、投資的経費は 3,922 億円で、前年度と比べると 2,203 億円増加（128.2%増）となった。

また、平成 27 年度の地方債計画の規模は、通常収支分が 11 兆 9,242 億円（普通会計分 9 兆 5,009 億円、公営企業会計等分 2 兆 4,233 億円）で、前年度と比べると 9,059 億円減少（7.1%減）となった。東日本大震災分は、復旧・復興事業が 425 億円（普通会計分 355 億円、公営企業会計等分 70 億円）で、前年度と比べると 118 億円減少（21.7%減）となり、全国防災事業が 2,397 億円（普通会計分）で、前年度と比べると 1,414 億円増加（143.8%増）となった。

(3) 平成 27 年度補正予算

ア 平成 27 年度補正予算（第 1 号）

平成 27 年度補正予算（第 1 号）は、平成 27 年 12 月 18 日に閣議決定、平成 28 年 1 月 4 日に第 190 回国会に提出され、1 月 20 日に成立した。

この補正予算においては、歳出面で、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（平成 27 年 11 月 26 日一億総活躍国民会議決定。以下「緊急対策」という。）及び「総合的な TPP 関連政策大綱」（平成 27 年 11 月 25 日 TPP 総合対策本部決定）に沿って、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等 1 兆 1,646 億円、TPP 関連政策大綱実現に向けた施策 3,403 億円、災害復旧・防災・減災事業 5,169 億円等を追加計上するほか、既定経費の減額 1 兆 4,467 億円の修正減少額が計上された。また、歳入面で、税収 1 兆 8,990 億円、前年度剰余金受入 2 兆 2,136 億円等が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも平成 27 年度当初予算に対し、3 兆 3,213 億円増加し、99 兆 6,633 億円となった。

イ 平成 27 年度補正予算（第 1 号）に係る財政措置等

(ア) 通常収支分

この補正予算においては、国税の増収見込み等に伴い地方交付税の増が見込まれるとともに、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、以下のとおり財政措置を講じることとした。

a 地方交付税

この補正予算において、「地方交付税法」第 6 条第 2 項の規定に基づき増額される平成 27 年度分の地方交付税の額 1 兆 3,113 億円（平成 26 年度精算分 6,372 億円、平成 27 年度国税の自然増に伴うもの 6,741 億円）については、平成 27 年度において普通交付税の調整額の復活に要する額 469 億円を交付することとしたうえで、残余の額 1 兆 2,644 億円について平成 28 年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付する措置を講じる。

b 追加の財政需要

(a) この補正予算により平成 27 年度に追加される投資的経費に係る地方負担額については、原則として、地方負担額の 100%まで地方債を充当できることとし、後年度における元利償還金の 50%（当初における地方負担額に対する算入率が 50%を超えるものについては当初の算入率）を公債費方式により基準財政需要額に算入し、残余については、原則として、単位費用により措置する。

(b) 地方債の対象とならない経費については、地方財政計画に計上された追加財政需要額（4,200 億円）の一部により対応する。

(イ) 東日本大震災分

この補正予算においては、地方負担の追加は生じない。

ウ 地方公務員の給与改定

平成 27 年の国家公務員の給与改定については、平成 27 年 12 月 4 日の閣議決定（公務員の給与改定に関する取扱いについて）において、その取扱い方針が決定されたが、地方公務員の給与改定については、「地方公務員法」の趣旨に沿って適切に対応するとともに、その実施に当たっては、国における給与法の改正の措置を待って行うよう、「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」（平成 27 年 12 月 4 日付け総務副大臣通知）で通知した。

なお、地方財政計画ベースの所要額は、1,540 億円程度、一般財源ベースで 1,350 億円程度と見込まれたが、当該一般財源所要額については、地方財政計画上の追加財政需要額（4,200 億円）の一部により対応することとし、新たな財源措置は行わないこととした。

(4) 地方公共団体の予算

平成 27 年度の地方公共団体の普通会計予算（9 月補正後）の状況は、第 51 表のとおりであり、普通会計予算の総額（都道府県及び市町村（一部事務組合等を除く）の単純合計）は、前年度と比べると 1.7%増となっている。

主な内訳をみると、歳入では、地方税が前年度と比べると 5.5%増、地方譲与税が 3.4%減、地方交付税が 0.8%減、国庫支出金が 2.4%増、地方債が 1.7%減となっている。一方、歳出では、人件費が前年度と比べると 0.7%増、扶助費が 4.5%増、普通建設事業費が 2.9%増となっている。

第51表 平成27年度普通会計予算の状況（9月補正後）

その1 歳入

区 分	予 算 額			構 成 比		増 減 率
	平成27年度	平成26年度	増 減 額	平成27年度	平成26年度	
	億円	億円	億円	%	%	%
地 方 税	377,908	358,226	19,682	34.7	33.5	5.5
地 方 譲 与 税	26,128	27,039	△ 911	2.4	2.5	△ 3.4
地 方 特 例 交 付 金	1,176	1,191	△ 15	0.1	0.1	△ 1.3
地 方 交 付 税	167,644	168,994	△ 1,351	15.4	15.8	△ 0.8
市町村たばこ税都道府県交付金	16	31	△ 15	0.0	0.0	△ 48.4
利 子 割 交 付 金	505	575	△ 69	0.1	0.1	△ 12.0
配 当 割 交 付 金	1,091	723	368	0.1	0.1	50.9
株式等譲渡所得割交付金	626	259	367	0.1	0.0	141.7
地 方 消 費 税 交 付 金	21,289	15,161	6,129	2.0	1.4	40.4
ゴルフ場利用税交付金	323	339	△ 16	0.0	0.0	△ 4.6
自動車取得税交付金	683	723	△ 40	0.1	0.1	△ 5.5
軽油引取税交付金	1,278	1,275	3	0.1	0.1	0.2
小計（一般財源）	598,668	574,536	24,132	55.1	53.7	4.2
国 庫 支 出 金	150,622	147,163	3,459	13.8	13.8	2.4
地 方 債	117,785	119,877	△ 2,091	10.8	11.2	△ 1.7
そ の 他	220,647	227,613	△ 6,966	20.3	21.3	△ 3.1
歳 入 合 計	1,087,722	1,069,188	18,534	100.0	100.0	1.7

- (注) 1 この数値は、各年度の9月補正後予算額の単純合計（都道府県及び市町村（一部事務組合等を除く））である。その2において同じ。
2 「地方税」のうちの地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額である。したがって、地方消費税清算金は、歳入、歳出いずれにも計上されない。
3 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
4 表示単位未満四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

その2 歳出（性質別）

区 分	予 算 額			構 成 比		増 減 率
	平成27年度	平成26年度	増 減 額	平成27年度	平成26年度	
	億円	億円	億円	%	%	%
人 件 費	224,185	222,530	1,655	20.6	20.8	0.7
物 件 費	96,488	94,617	1,871	8.9	8.8	2.0
維 持 補 修 費	11,180	10,942	239	1.0	1.0	2.2
扶 助 費	133,535	127,798	5,738	12.3	12.0	4.5
補 助 費 等	191,479	182,366	9,114	17.6	17.1	5.0
普 通 建 設 事 業 費	160,774	156,314	4,460	14.8	14.6	2.9
う ち 補 助 事 業 費	84,654	80,364	4,290	7.8	7.5	5.3
う ち 単 独 事 業 費	68,441	68,577	△ 137	6.3	6.4	△ 0.2
災 害 復 旧 事 業 費	10,256	10,467	△ 211	0.9	1.0	△ 2.0
失 業 対 策 事 業 費	1	1	△ 0	0.0	0.0	△ 0.0
公 債 費	128,698	132,922	△ 4,224	11.8	12.4	△ 3.2
そ の 他	131,126	131,232	△ 106	12.1	12.3	△ 0.1
歳 出 合 計	1,087,722	1,069,188	18,534	100.0	100.0	1.7

(5) 地方公営企業等に関する財政措置

ア 地方公営企業

(ア) 通常収支分

地方公営企業については、経営基盤の強化、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図る必要がある。

このため、平成 27 年度においては、次のような措置を講じることとした。

公営企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において 2 兆 5,397 億円（前年度 2 兆 5,612 億円）を計上する。

地方公営企業の建設改良等に要する地方債については、地方債計画において公営企業会計等分 2 兆 4,233 億円（前年度 2 兆 2,731 億円）を計上する。

各事業における地方財政措置のうち主なものは以下のとおりである。

- a 簡易水道事業及び下水道事業（流域下水道、小規模集合排水処理施設及び個別排水処理施設に係るものに限る。）については、前年度に引き続き、事業年度における一般会計からの繰出しに代えて、臨時的に公営企業債（臨時措置分）を措置することとし、当該臨時措置分に係る公営企業債の元利償還金については、その全額（流域下水道のうち地方単独事業に係るものを除く。）を後年度において基準財政需要額に算入する。
- b 病院事業については、地域の医療提供体制の確保等の観点から、平成 27 年 3 月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定であり、また、引き続き公立病院の再編等を推進するため、所要の地方財政措置を講じる。
- c 地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間、公営企業会計の適用に要する経費について公営企業債を措置することとし、下水道事業及び簡易水道事業の元利償還金については、その一部を後年度において基準財政需要額に算入する。
- d 長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業等について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長する

(イ) 東日本大震災分

a 復旧・復興事業

地方公営企業に係る復旧・復興事業については、一般会計から公営企業会計への繰出基準の特例を設け、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととし、当該繰出金に対しては、その全額を震災復興特別交付税により措置することとしており、地方財政計画において 263 億円を計上する。また、復旧・復興事業に係る地方債については、地方債計画において公営企業会計等分 70 億円を計上する。

b 被災施設借換債

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金による借換債を発行可能とし、被災施設借換債 15 億円を計上する。

イ 国民健康保険事業

国民健康保険事業の厳しい財政状況に配意し、国民健康保険に対して、財政基盤の強化のための支援措置を次のとおり講じることとした。

(ア) 都道府県が、地域の実情に応じて、都道府県内の市町村間の医療費水準等の不均衡の調整や市町村国保財政の共同事業拡大の円滑な推進、地域の特別事情への対応のため交付する都道府県調整交付金（給付費等の 9%分）については、その所要額（6,816 億円）について地方交付税措置を講じる。

(イ) 国保被保険者の保険料負担の緩和を図る観点から、市町村（一部事務組合等を除く。）が保険料軽減相当額に応じて、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れを行う際に、当該費用に対し、都道府県が一部（都道府県 3/4、市町村 1/4）を負担することとし、その所要額（4,618 億円）について地方交付税措置を講じる。

(ウ) 低所得者を多く抱える保険者を支援する観点から、市町村（一部事務組合等を除く。）が低所得者数に応じて、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れを行う際に、当該費用（2,642 億円）に対し、国及び都道府県が一部（国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4）を負担することとし、その所要額（1,321 億円）について地方交付税措置を講じる。なお、当該事業については、消費税財源を活用して、平成 27 年度から拡充されている。

(エ) 高額医療費共同事業（3,364 億円）については、市町村国保の拠出金に対し、国及び都道府県が一部（国 1/4、都道府県 1/4、市町村国保 1/2）を負担することとし、その所要額（841 億円）について地方交付税措置を講じる。

(オ) 国保財政安定化支援事業については、国保財政の健全化に向けた市町村一般会計からの繰出しについて、所要の地方交付税措置（1,000 億円）を講じる。

(カ) 国民生活の質の維持・向上を確保しつつ、医療費の適正化を図ることを目的として、40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者に対して糖尿病等の予防に着目した健診及び保健指導を行うため、特定健康診査・保健指導事業（487 億円）に対して、国及び都道府県が一部（国 1/3、都道府県 1/3、市町村国保 1/3）を負担することとし、その所要額（162 億円）について地方交付税措置を講じる。

ウ 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度については、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援措置を次のとおり講じることとした。

(ア) 保険料軽減制度については、低所得者に対する配慮として、後期高齢者の被保険者の保険料負担の緩和を図る（均等割 2 割・5 割・7 割軽減）とともに、被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減を行うため、都道府県及び市町村が負担（都道府県 3/4、市町村 1/4）することとし、その所要額（2,702 億円）について地方交付税措置を講じる。

平成 27 年度は、低所得者の保険料軽減措置（均等割 9 割・8.5 割、所得割 5 割軽減）及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減措置（均等割 9 割軽減）について継続される。また、被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減措置に伴う平成 27 年度分の財政措置については、均等割 9 割軽減のうち 4 割分については国費により措置され、所要額が平成 27 年度予算に計上されるとともに、均等割 9 割軽減のうち 5 割分については、引き続き、地方交付税措置を講じる。

なお、70 歳から 74 歳までの窓口負担軽減措置については、平成 26 年度から新たに 70 歳になる者から段階的に法定の負担割合（2 割）に見直すこととされ、所要額が平成 27 年度予算に計上されている。

(イ) 高額医療費負担金（2,825 億円）については、広域連合の拠出金に対し、国及び都道府県が一部（国 1/4、都道府県 1/4、広域連合 1/2）を負担することとし、その所要額（706 億円）について地方交付税措置を講じる。

(ウ) 財政安定化基金については、保険料未納や給付増リスク等による後期高齢者医療広域連合の財政影響に対応するため、都道府県に基金を設置しその拠出金（172

億円) に対して国及び都道府県が一部(国 1/3、都道府県 1/3、広域連合 1/3)を
負担することとし、その所要額(57 億円)について地方交付税措置を講じる。

(エ) 実施主体である広域連合に対する市町村分担金、市町村の事務経費及び都道府
県の後期高齢者医療審査会関係経費等について所要の地方交付税措置を講じる。

(6) 個別団体における財政健全化

地方公共団体の財政状況は、地方税や地方譲与税の増加等の一方で、障害者等の福祉対策等に要する経費である社会福祉費等の扶助費の増加のほか借入金残高も累積していること等により、平成 26 年度決算における経常収支比率は前年度（91.6%）と比べて 0.5 ポイント上昇の 92.1%となっており、依然として厳しい状況となっている。

各地方公共団体においては、このような状況を踏まえて、地方税等の徴収対策、使用料・手数料の適正化、未利用財産の売払いなどの歳入確保や、事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、外郭団体の統廃合等、定員管理・給与の適正化、民間委託等の推進、他の地方公共団体との連携、公共施設の最適化などの自主的な行財政改革に取り組んでいる。

各地方公共団体における財政の健全化は一定の推進が見られ、平成 26 年度において、青森県大鰐町が財政健全化計画の完了報告を行った結果、現状、北海道夕張市のみが財政再生団体となっている。唯一の財政再生団体である北海道夕張市では、市民生活に直結したサービスを維持しながら、早期の財政の再生に向けた最大限の取組を行っており、個人市民税・固定資産税・軽自動車税の税率の引上げや各種使用料・手数料の引上げなど、住民負担の増加を伴う取組等による徹底した歳入確保と、職員数の削減や職員給与の見直しなど、行政のスリム化等による徹底した歳出削減により、財政状況の改善を図っている。

また、平成 26 年度決算における資金不足比率が経営健全化基準以上の公営企業は 13 会計であるが、これらの公営企業では定期的な料金改定の実施等により収入増加を図るとともに、職員数の削減や維持管理経費の削減等により積極的な支出の削減を図っているほか、収益の増加や経費の節減等により資金不足額の減少を図ることとしている。

地方財政計画及び国の一般会計予算の伸び率の推移（当初ベース）

区分 年度	地方財政計画		国の一般会計予算	
	歳出総額	一般行政経費	歳出総額	一般歳出
昭和30	1.6	—	△ 0.8	△ 2.9
31	6.4	—	4.4	4.8
32	9.7	—	9.9	9.7
33	7.9	—	15.4	11.6
34	7.8	—	8.2	9.2
35	15.3	13.3	10.6	12.9
36	24.4	21.4	24.4	23.8
37	19.5	20.8	24.3	22.5
38	15.3	16.2	17.4	14.9
39	19.2	21.3	14.2	18.0
40	15.1	15.1	12.4	12.8
41	14.5	11.9	17.9	20.4
42	15.4	18.4	14.8	12.0
43	17.5	22.3	17.5	14.9
44	18.5	11.4	15.8	13.3
45	18.9	18.1	18.0	16.9
46	19.6	19.6	18.4	17.4
47	20.9	18.9	21.8	25.2
48	23.8	24.2	24.6	22.5
49	19.4	24.0	19.7	19.0
50	24.1	25.0	24.5	23.2
51	17.2	14.3	14.1	18.8
52	14.2	14.1	17.4	14.5
53	19.1	19.4	20.3	19.2
54	13.0	11.7	12.6	13.9
55	7.3	7.8	10.3	5.1
56	7.0	6.8	9.9	4.3
57	5.6	4.8	6.2	1.8
58	0.9	△ 1.5	1.4	△ 0.0
59	1.7	1.4	0.5	△ 0.1
60	4.6	3.8	3.7	△ 0.0
61	4.6	4.6	3.0	△ 0.0
62	2.9	1.8	0.0	△ 0.0
63	6.3	3.0	4.8	1.2
平成元	8.6	6.4	6.6	3.3
2	7.0	4.5	9.6	3.8
3	5.6	7.6	6.2	4.7
4	4.9	8.1	2.7	4.5
5	2.8	6.3	0.2	3.1
6	5.9	1.3	1.0	2.3
7	2.0	4.4	△ 2.9	3.1
8	3.4	4.1	5.8	2.4
9	2.1	2.7	3.0	1.5
10	0.0	2.9	0.4	△ 1.3
11	1.6	4.2	5.4	5.3
12	0.5	2.3	3.8	2.6
13	0.4	4.5	△ 2.7	1.2
14	△ 1.9	1.0	△ 1.7	△ 2.3
15	△ 1.5	1.1	0.7	0.1
16	△ 1.8	4.1	0.4	0.1
17	△ 1.1	5.7	0.1	△ 0.7
18	△ 0.7	8.2	△ 3.0	△ 1.9
19	△ 0.0	4.0	4.0	1.3
20	0.3	1.4	0.2	0.7
21	△ 1.0	2.7	6.6	9.4
22	△ 0.5	8.0	4.2	3.3
23	0.5	4.7	0.1	△ 0.1
24	△ 0.8	1.0	△ 2.2	△ 3.5
25	0.1	2.2	2.5	2.9
26	1.8	4.4	3.5	3.2
27	2.3	5.5	0.5	0.4

※平成23年度から、国の一般会計予算・一般歳出欄は、基礎的財政収支対象経費の伸び率を記載している。

※平成24年度以降地方財政計画の数値は、通常収支分のものである。

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	374,919	350,127	24,792	7.1
	地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	国 庫 支 出 金	130,733	124,491	6,242	5.0
	地 方 債	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0
	うち臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
	うち財源対策債	7,800	7,800	0	0.0
	使用料及び手数料	16,044	15,862	182	1.1
	雑 収 入	40,689	40,059	630	1.6
	全国防災事業一般財源充当分	△ 275	△ 113	△ 162	143.4
	計	852,710	833,607	19,103	2.3
入	一 般 財 源	615,485	603,577	11,908	2.0
	(水 準 超 経 費 を 除 く)	601,685	594,277	7,408	1.2
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,351	203,414	△ 63	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,291	184,803	488	0.3
	退 職 手 当	18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
	一 般 行 政 経 費	350,589	332,194	18,395	5.5
	補 助	185,490	173,976	11,514	6.6
	単 独 ※	139,964	139,536	428	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	-	3,500	△ 3,500	皆減
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	-	10,000	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
	公 債 費	129,512	130,745	△ 1,233	△ 0.9
	維 持 補 修 費	11,601	10,357	1,244	12.0
	投 資 的 経 費	110,010	110,035	△ 25	△ 0.0
	直 轄 ・ 補 助	57,252	57,756	△ 504	△ 0.9
	単 独	52,758	52,279	479	0.9
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等最適化事業費	1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,397	25,612	△ 215	△ 0.8
	企業債償還費普通会計負担分	16,247	16,132	115	0.7
	そ の 他	9,150	9,480	△ 330	△ 3.5
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	13,800	9,300	4,500	48.4
	計	852,710	833,607	19,103	2.3
	(水 準 超 経 費 除 く)	838,910	824,307	14,603	1.8
	地 方 一 般 歳 出	693,151	677,430	15,721	2.3

※ 地方税等の減収分(震災関連) 見合い歳出分730億円を控除した額である。

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	5,898	5,723	175	3.1
	国庫支出金	13,717	13,353	364	2.7
	地方債	355	455	△ 100	△ 22.0
	雑収入	90	86	4	4.7
	計	20,060	19,617	443	2.3
歳出	給与関係経費	110	117	△ 7	△ 6.0
	一般行政経費	5,723	5,350	373	7.0
	補助	4,481	3,779	702	18.6
	単独	1,242	1,571	△ 329	△ 20.9
	公債費	90	85	5	5.9
	投資的経費	13,874	13,905	△ 31	△ 0.2
	直轄・補助	13,478	13,525	△ 47	△ 0.3
	単独	396	380	16	4.2
	公営企業繰出金	263	160	103	64.4
計		20,060	19,617	443	2.3

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地方税	708	679	29	4.3
	一般財源充当分	275	113	162	143.4
	国庫支出金	1,524	736	788	107.1
	地方債	2,397	983	1,414	143.8
	雑収入	1	10	△ 9	△ 90.0
計		4,905	2,521	2,384	94.6
歳出	公債費	983	802	181	22.6
	投資的経費	3,922	1,719	2,203	128.2
	直轄・補助	3,922	1,719	2,203	128.2
	計	4,905	2,521	2,384	94.6

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分			平成 27 年 度 (A)	平成 26 年 度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税		375,627	350,806	24,821	7.1
	地 方 譲 与 税		26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金		1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税		173,446	174,578	△ 1,132	△ 0.6
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外		167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	震 災 復 興 特 別 交 付 税		5,898	5,723	175	3.1
	国 庫 支 出 金		145,974	138,580	7,394	5.3
	地 方 債		97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
	う ち 財 源 対 策 債		7,800	7,800	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料		16,044	15,862	182	1.1
	雑 収 入		40,780	40,155	625	1.6
	計		877,675	855,745	21,930	2.6
一 般 財 源			622,366	610,092	12,274	2.0
歳 出	給 与 関 係 経 費		203,461	203,531	△ 70	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外		185,401	184,920	481	0.3
	退 職 手 当		18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
	一 般 行 政 経 費		356,312	337,544	18,768	5.6
	補 助		189,971	177,755	12,216	6.9
	単 独		141,206	141,107	99	0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費		15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		-	3,500	△ 3,500	皆減
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費		10,000	-	10,000	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費		8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
	公 債 費		130,585	131,632	△ 1,047	△ 0.8
	維 持 補 修 費		11,601	10,357	1,244	12.0
	投 資 的 経 費		127,806	125,659	2,147	1.7
	直 轄 ・ 補 助		74,652	73,000	1,652	2.3
	単 独		53,154	52,659	495	0.9
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費		5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費		1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金		25,660	25,772	△ 112	△ 0.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分		16,247	16,132	115	0.7
	そ の 他		9,413	9,640	△ 227	△ 2.4
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費		13,800	9,300	4,500	48.4
	計		877,675	855,745	21,930	2.6
地 方 一 般 歳 出			717,043	698,681	18,362	2.6

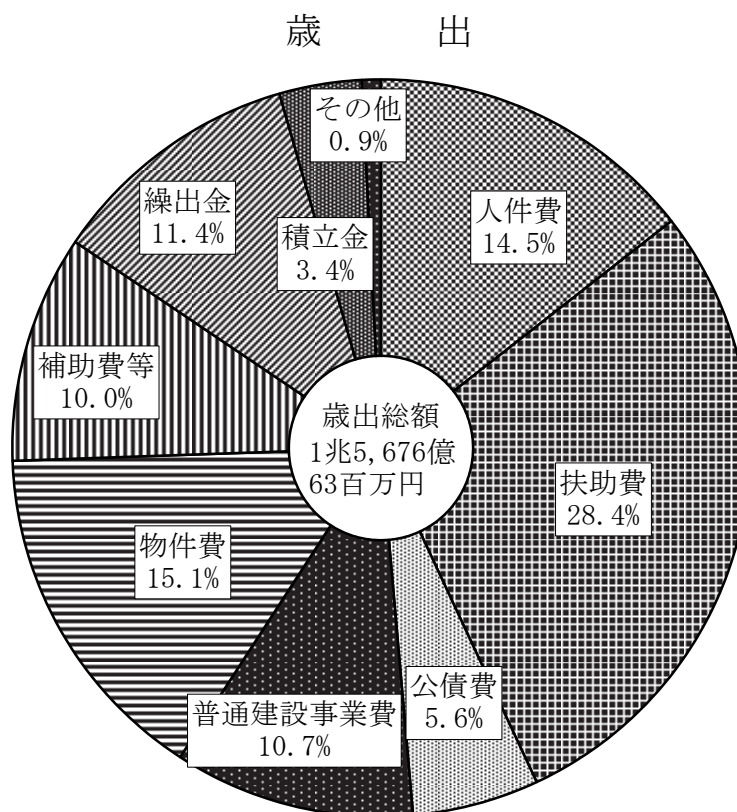
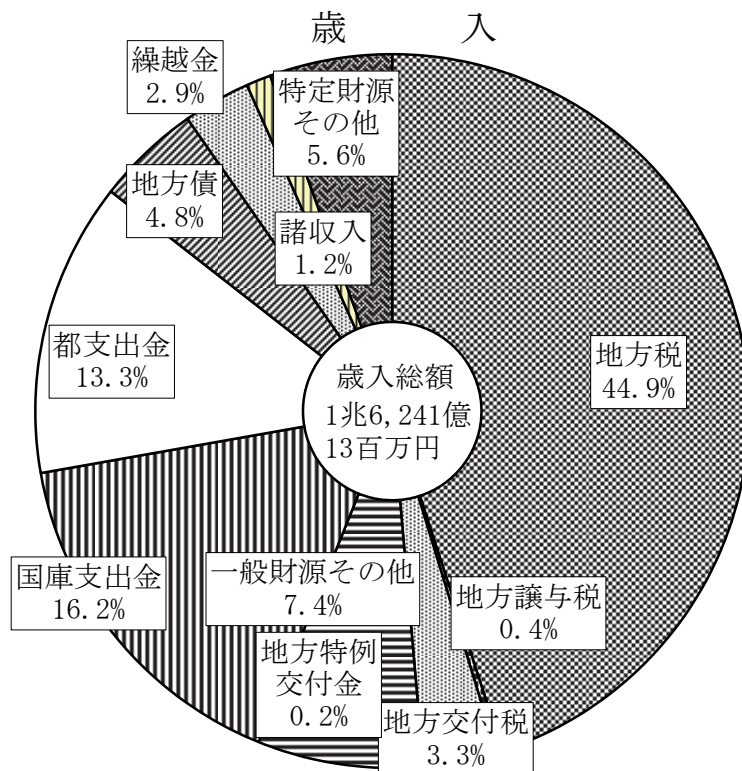
2 東京都市町村決算規模の推移等

東京都市町村決算規模の推移

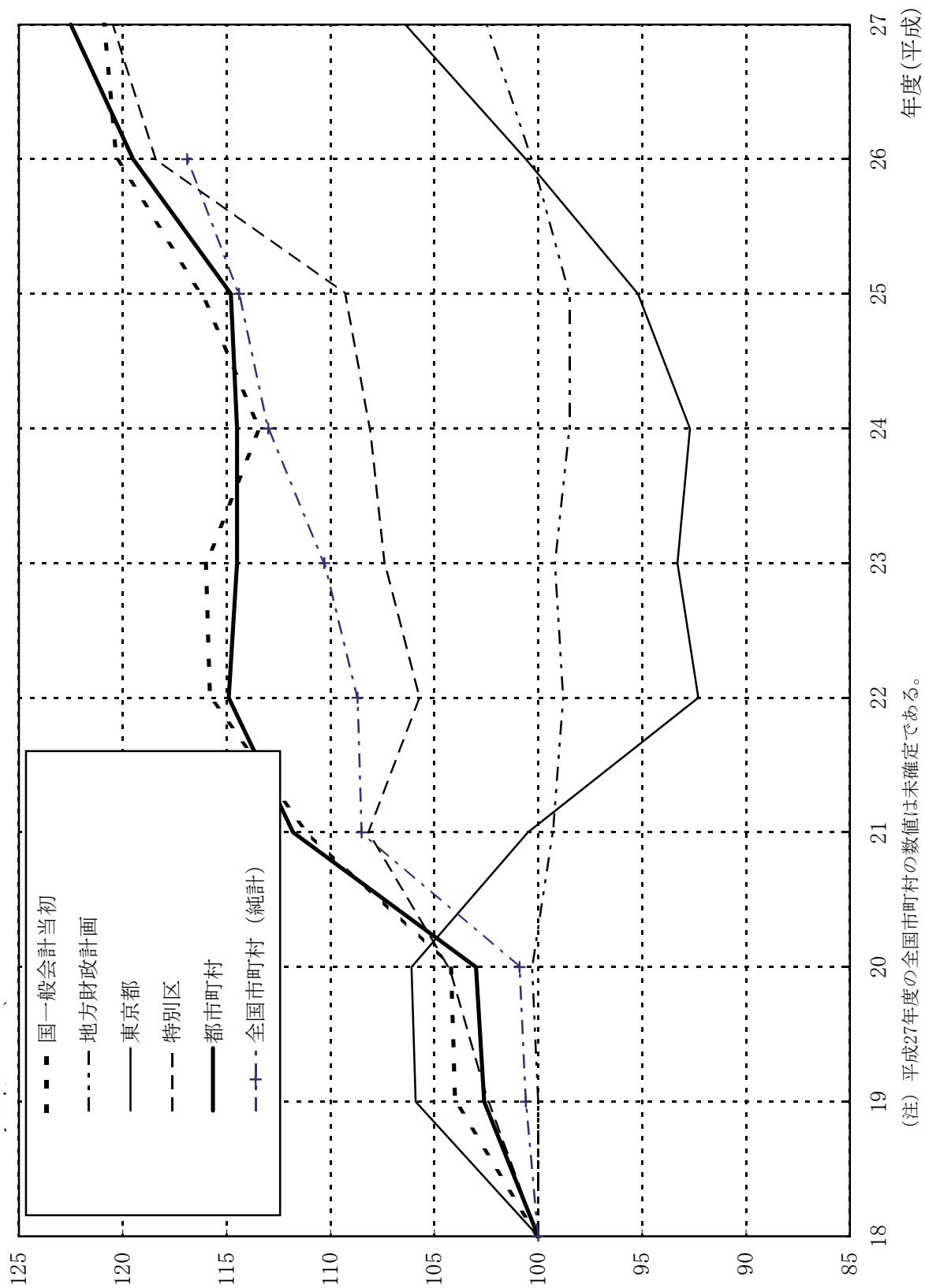
(単位：千円，％)

年度	歳入	伸率	歳出	伸率	年度	歳入	伸率	歳出	伸率
昭和 22	399,458	-	237,900	-	57	649,955,956	7.0	633,228,562	6.4
23	1,005,932	151.8	911,079	283.0	58	680,493,260	4.7	660,961,459	4.4
24	1,588,254	57.9	1,485,485	63.0	59	706,367,755	3.8	688,578,927	4.2
25	2,340,959	47.4	2,199,488	48.1	60	725,853,189	2.8	706,270,799	2.6
26	2,666,695	13.9	2,607,213	18.5	61	783,318,308	7.9	758,811,170	7.4
27	3,119,565	17.0	3,085,808	18.4	62	860,403,187	9.8	831,096,927	9.5
28	4,229,434	35.6	4,033,877	30.7	63	943,419,806	9.6	915,136,929	10.1
29	4,683,942	10.7	4,734,112	17.4	平成 元	1,052,131,733	11.5	1,023,930,480	11.9
30	4,883,504	4.3	4,957,427	4.7	2	1,166,659,652	10.9	1,135,915,861	10.9
31	5,478,216	12.2	5,253,600	6.0	3	1,213,031,210	4.0	1,186,017,510	4.4
32	6,529,572	19.2	6,045,561	15.1	4	1,308,770,015	7.9	1,279,784,071	7.9
33	7,715,424	18.2	7,177,120	18.7	5	1,321,966,414	1.0	1,293,873,008	1.1
34	8,939,603	15.9	8,487,205	18.3	6	1,287,026,687	-2.6	1,256,549,566	-2.9
35	11,002,202	23.1	10,361,093	22.1	7	1,317,867,328	2.4	1,289,754,858	2.6
36	14,216,375	29.2	13,392,760	29.3	8	1,333,629,694	1.2	1,306,120,703	1.3
37	18,401,375	29.4	17,279,335	29.0	9	1,331,533,391	-0.2	1,306,753,639	0.0
38	22,570,277	22.7	21,475,635	24.3	10	1,325,697,121	-0.4	1,285,906,479	-1.6
39	28,585,520	26.7	27,398,556	27.6	11	1,351,322,366	1.9	1,324,684,695	3.0
40	35,395,309	23.8	33,600,188	22.6	12	1,290,452,473	-4.5	1,258,366,335	-5.0
41	43,775,543	23.7	42,232,783	25.7	13	1,304,202,796	1.1	1,269,844,481	0.9
42	51,782,172	18.3	49,690,789	17.7	14	1,286,203,385	-1.4	1,261,569,738	-0.7
43	62,535,841	20.8	59,519,082	19.8	15	1,267,707,391	-1.4	1,240,437,077	-1.7
44	82,755,799	32.3	78,157,847	31.3	16	1,281,965,092	1.1	1,252,358,087	1.0
45	106,244,187	28.4	101,825,392	30.3	17	1,285,902,300	0.3	1,254,251,198	0.2
46	140,006,897	31.8	136,082,392	33.6	18	1,316,343,961	2.4	1,279,578,945	2.0
47	172,793,365	23.4	167,535,463	23.1	19	1,347,001,552	2.3	1,313,542,819	2.7
48	233,889,079	35.4	226,335,866	35.1	20	1,402,252,037	4.1	1,317,801,510	0.3
49	307,000,896	31.3	300,429,502	32.7	21	1,476,385,341	5.3	1,430,863,385	8.6
50	337,553,068	10.0	330,548,239	10.0	22	1,509,336,246	2.2	1,470,364,581	2.8
51	365,830,279	8.4	356,430,761	7.8	23	1,509,841,674	0.03	1,465,147,905	-0.4
52	412,913,918	12.9	404,418,117	13.5	24	1,508,328,836	-0.1	1,464,870,331	-0.02
53	471,465,515	14.2	460,008,046	13.7	25	1,520,500,716	0.8	1,469,265,616	0.3
54	509,051,705	8.0	494,901,192	7.6	26	1,575,847,694	3.6	1,528,697,708	4.0
55	555,604,112	9.1	542,858,527	9.7	27	1,624,112,618	3.1	1,567,662,706	2.5
56	607,155,110	9.3	594,969,512	9.6					

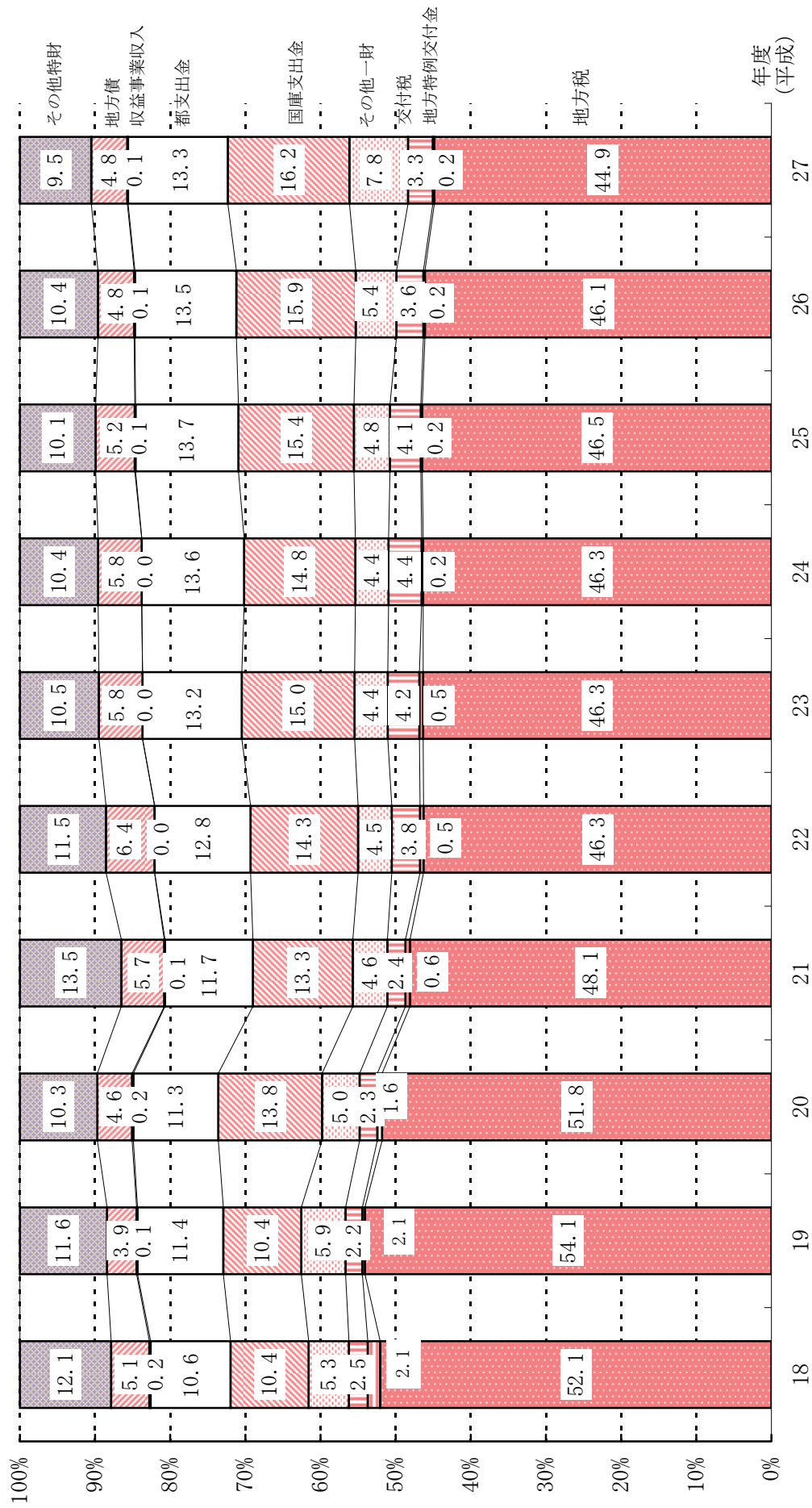
平成27年度 市町村普通会計決算



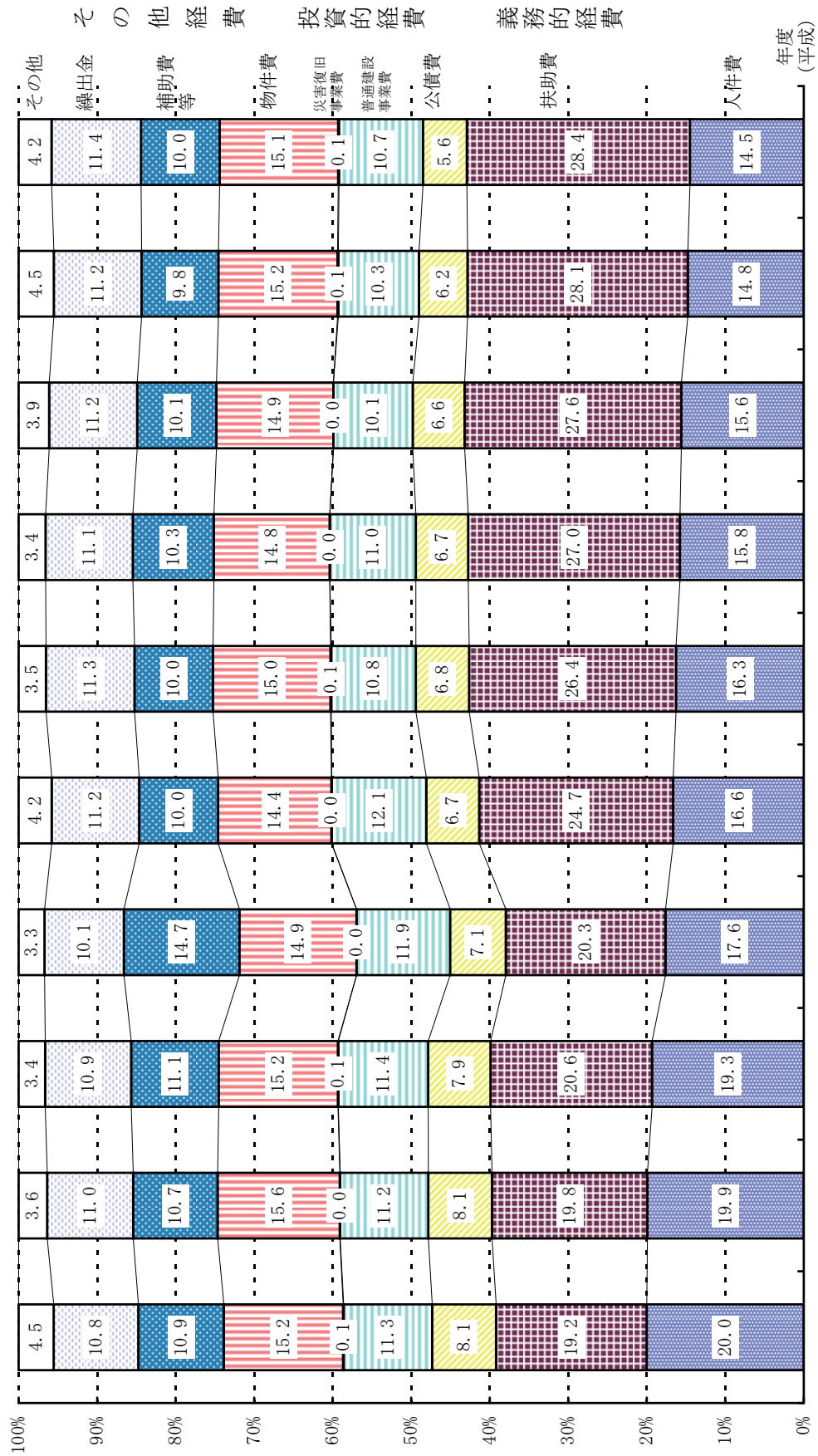
歳出決算規模の推移（平成18年度＝100）



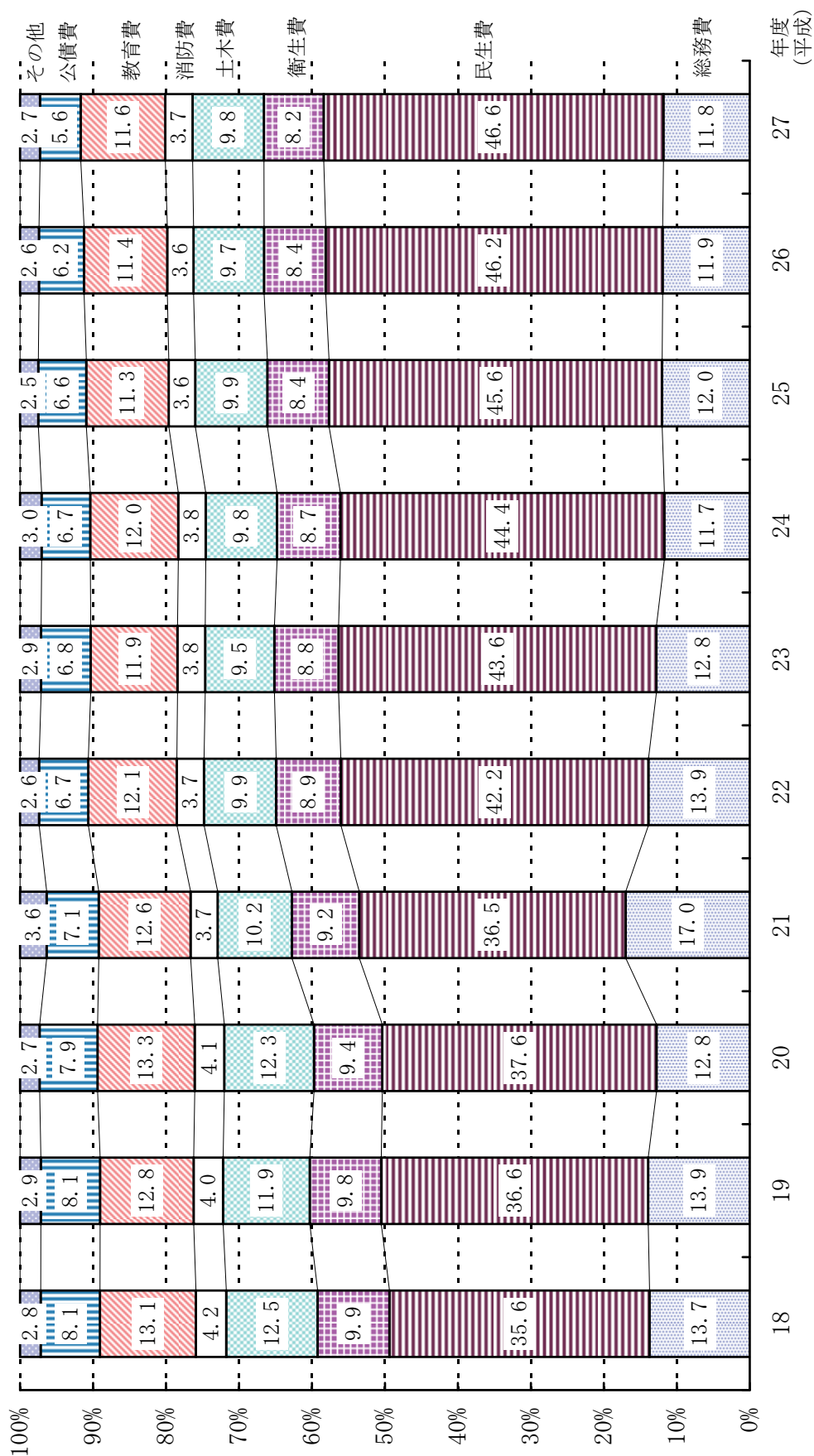
歳入項目別構成比の推移



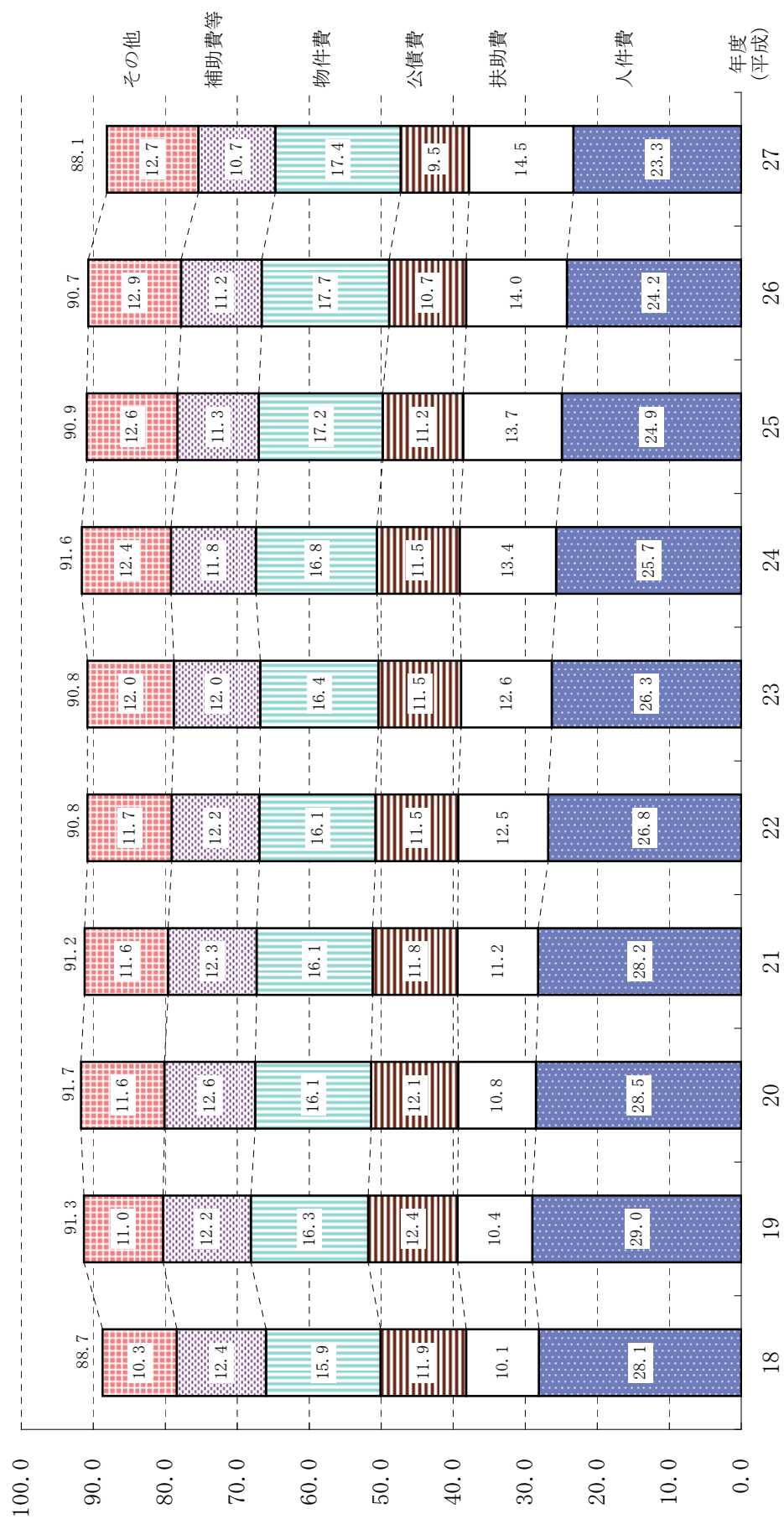
性質別歳出構成比の推移



目的別歳出構成比の推移

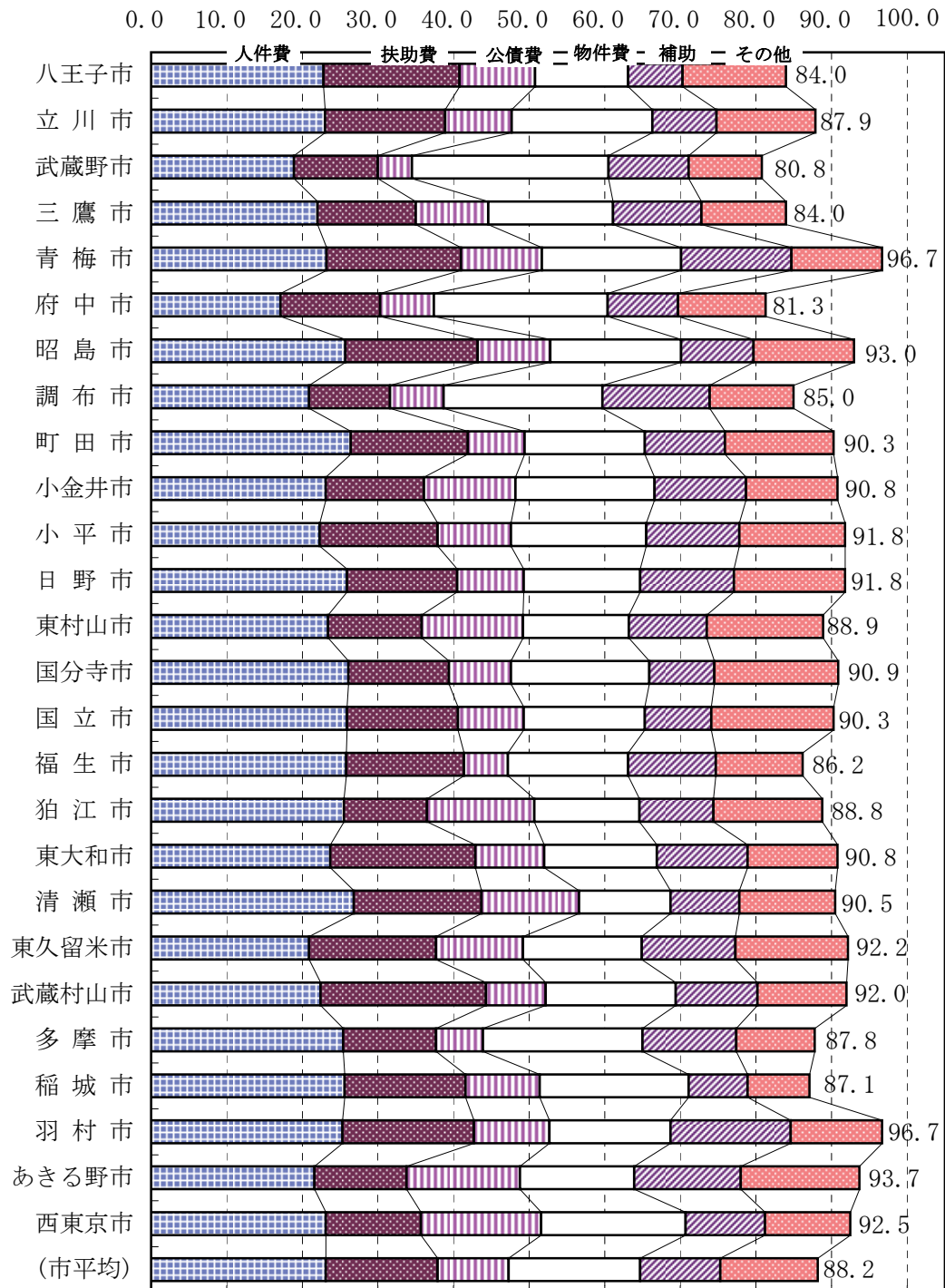


経常収支比率の推移

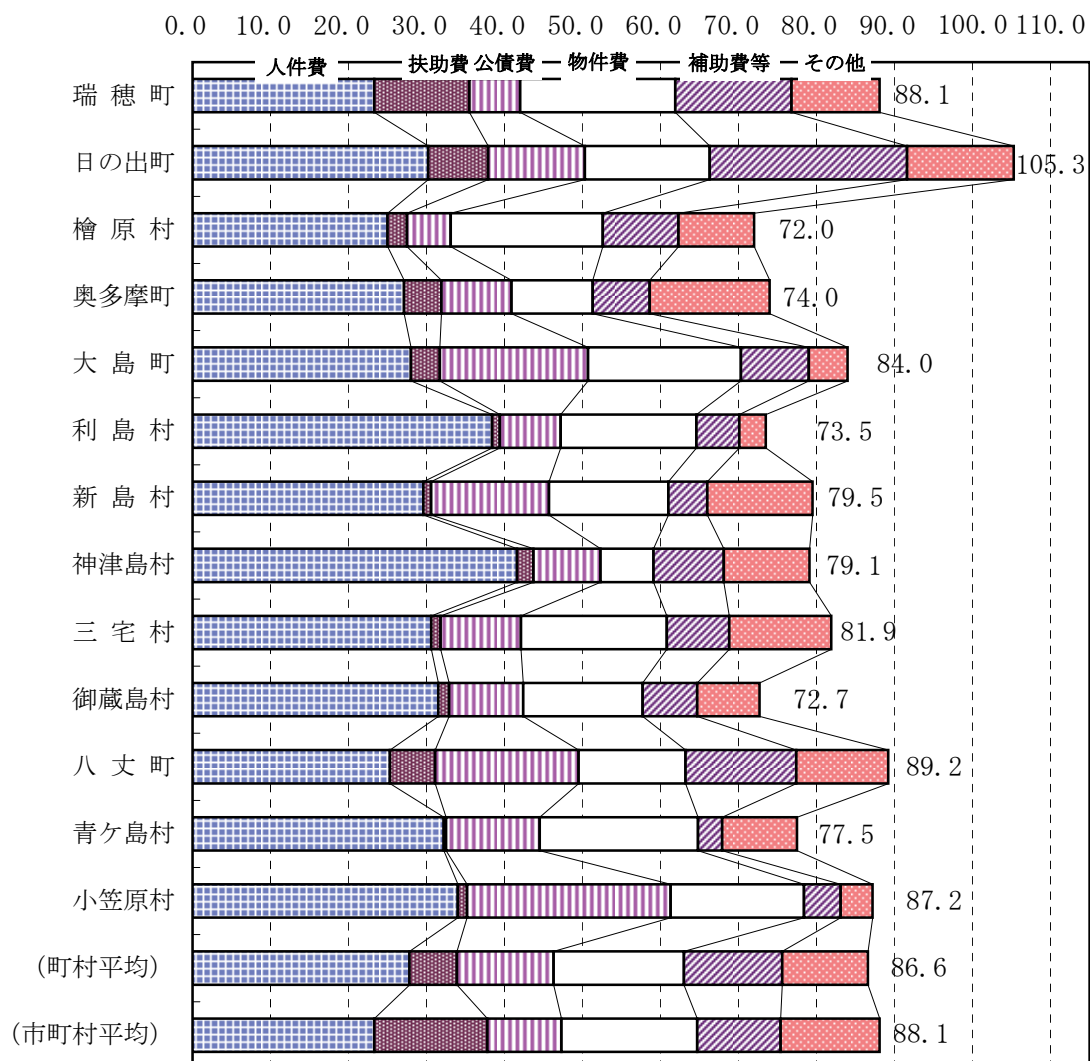


※平成13年度から平成18年度までは、減税補填債及び臨時財政対策債を分母に加えた率、平成19年度以降は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を分母に加えた率である。

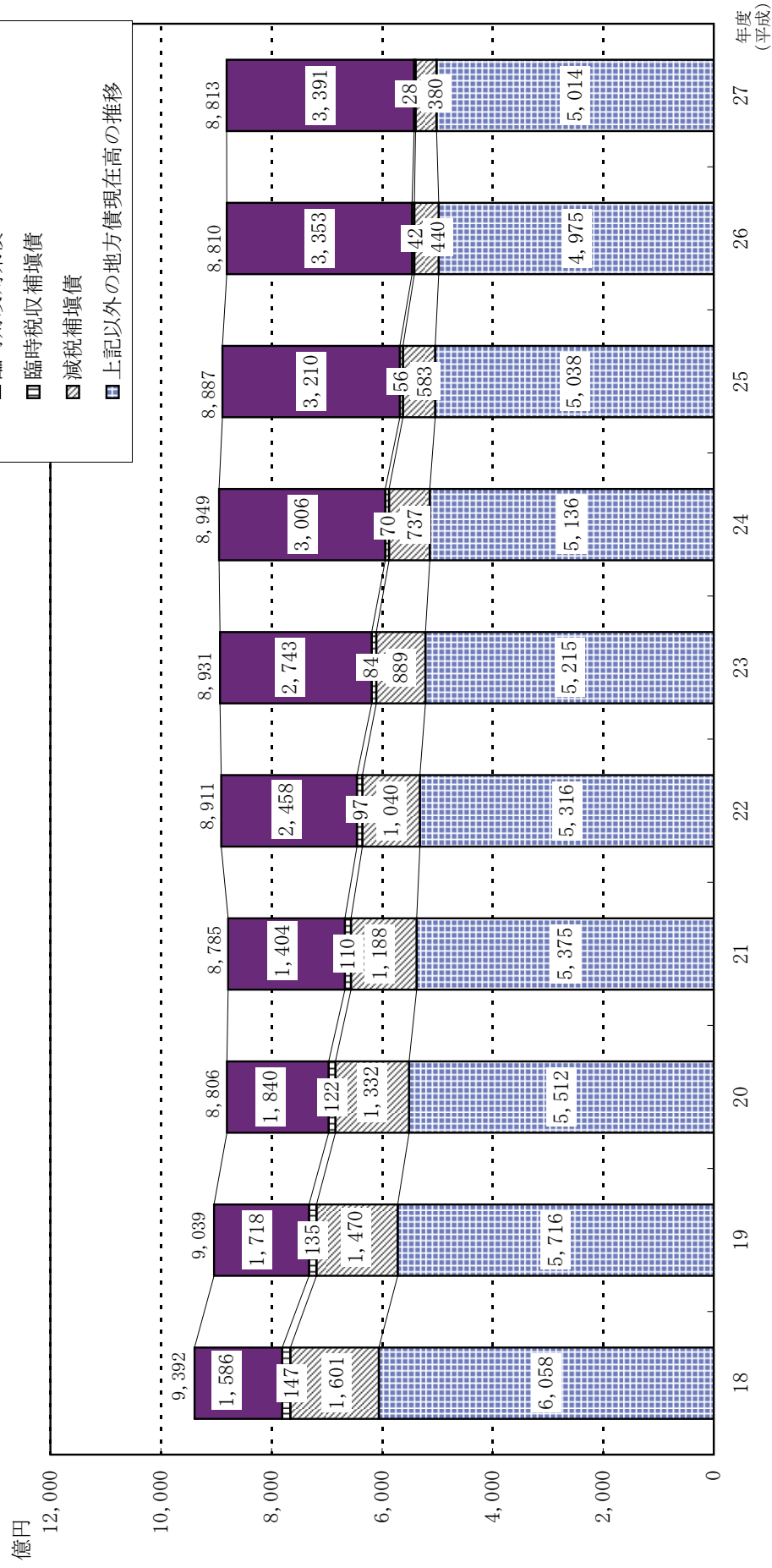
平成27年度 経常収支比率 【市】



平成27年度 経常収支比率 【 町村 】

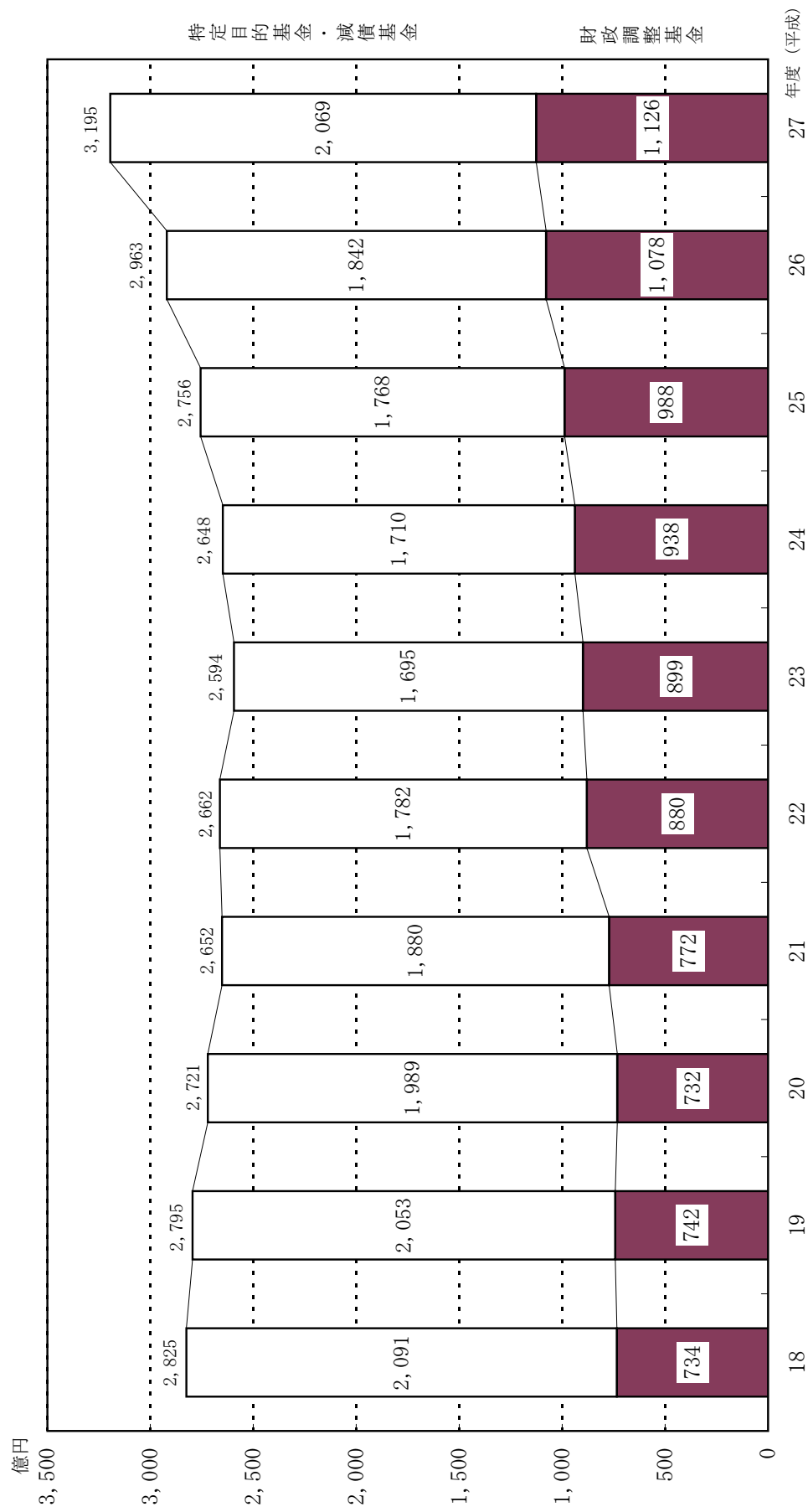


地方債現在高の推移



注： 現在高は、特定資金公共事業債(NTT債)分を除いた数値である。

積立金現在高の推移



平成27年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 平成27年度の東京都市町村(26市5町8村)の決算規模は、前年度に比べて歳入は3.1%の増、歳出は2.5%の増となり(表1)、歳入、歳出ともに3年連続で増加となった。
- 決算収支では、実質収支が18.7%増の501億61百万円となり(表1)、昭和53年度以降38年連続して全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.6ポイント減の88.1%となった(表2)。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が概ね横ばいとなり、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度に比べ2.9%減少し、9,134億45百万円となった(表3)。
- 市町村の平成27年度の財政状況は、地方税や地方消費税交付金などの一般財源が前年度に比べ増加したものの、経常収支比率は依然として高い水準にあり、財政構造が硬直化した状況が続いている。
- 今後、歳入面では、海外経済の下振れなど景気の動向に注視が必要であり、歳出面では、扶助費の増加や老朽化した公共施設の更新などに伴う負担増が見込まれる。このため、引き続き、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的で、一層効率的な財政運営を行うことが求められている。

(表1) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増(△)減額	増(△)減率
歳 入 総 額	1,624,113	1,575,848	48,265	3.1
歳 出 総 額	1,567,663	1,528,698	38,965	2.5
実 質 収 支	50,161	42,257	7,904	18.7

(表2) 財政指標の状況

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	対前年度比較
実質収支比率	5.9	5.1	0.8
経常収支比率	88.1	90.7	△ 2.6

(注) 各比率は、全市町村の加重平均である。

(表3) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増(△)減額	増(△)減率
地方債現在高 A	881,281	880,979	303	0.03
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	351,616	355,927	△ 4,311	△ 1.2
積立金現在高 C	319,453	296,331	23,122	7.8
将来にわたる財政負担 A + B - C	913,445	940,575	△ 27,131	△ 2.9
対標準財政規模比	107.7	114.3		

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。

※ 各表の「増(△)減額」「増(△)減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問い合わせ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通:03-5388-2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の平成27年度普通会計決算は、歳入総額1兆6,241億13百万円、歳出総額1兆5,676億63百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて歳入で3.1%の増、歳出で2.5%の増となり、歳入、歳出ともに3年連続で増加となった。

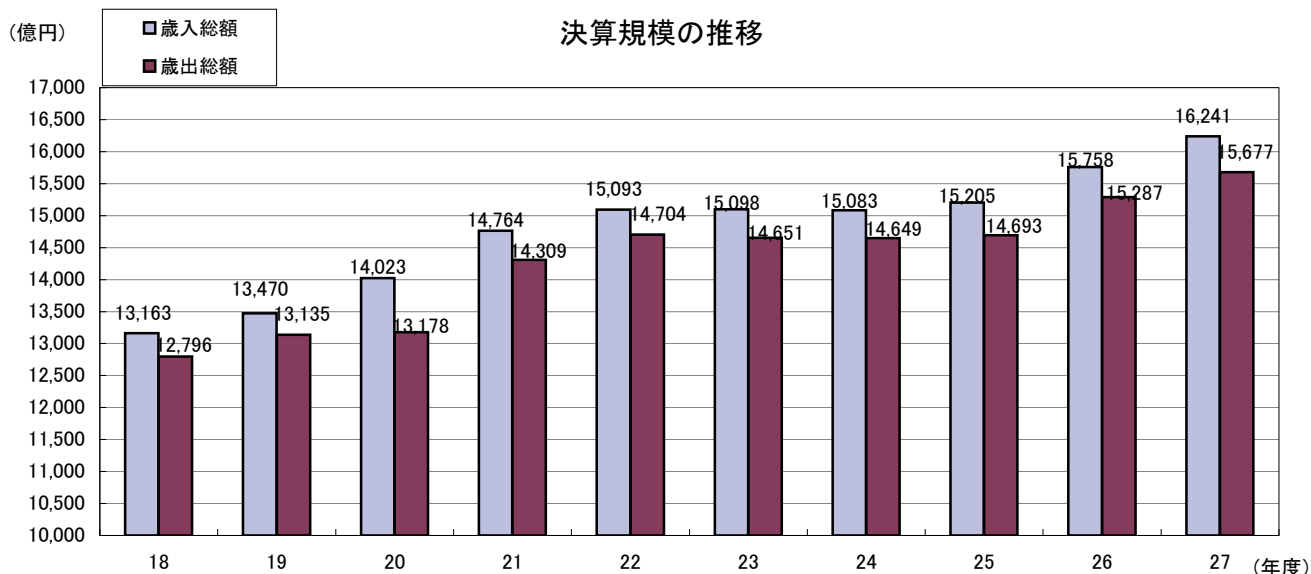
(2) 収支

- 形式収支は564億50百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、501億61百万円の黒字となった。
- 実質単年度収支は、125億24百万円の黒字となり、前年度に比べて101億80百万円の増となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増(△)減額	増(△)減率
歳 入 総 額	A	1,624,113	1,575,848	48,265	3.1
歳 出 総 額	B	1,567,663	1,528,698	38,965	2.5
形 式 収 支	A-B=C	56,450	47,150	9,300	19.7
翌年度に繰り越すべき財源	D	6,289	4,893	1,396	28.5
実 質 収 支	C-D=E	50,161	42,257	7,904	18.7
単 年 度 収 支 (実質収支－前年度実質収支)	F	7,904	△ 5,854	13,758	235.0
積 立 金	G	18,737	24,191	△ 5,454	△ 22.5
繰 上 償 還 金	H	473	230	243	105.4
積立金取崩し額	I	14,590	16,223	△ 1,633	△ 10.1
実 質 単 年 度 収 支	F+G+H-I	12,524	2,344	10,180	434.2



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、4.4%の増となった。

○ 地方税は、0.3%の増で、3年連続で増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、法人税率引き下げの影響などにより、法人住民税法人税割が5.9%の減となったものの、納税義務者数の増加などにより、個人住民税所得割が1.3%の増となり、全体では0.3%の増となった。

○ 地方交付税は、普通交付税が5.3%の減、特別交付税が17.9%の減、震災復興特別交付税が104.5%の増となり、全体では7.1%の減となった。なお、平成27年度の普通交付税交付団体数は、小金井市、国分寺市、羽村市、瑞穂町が不交付団体になったため、前年度より4団体減少し、29団体となった。

(2) 特定財源は、1.4%の増となった。

○ 国庫支出金は、児童保護費等負担金や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増などにより、5.0%の増となった。

○ 都支出金は、児童保護費等負担金の増などにより、1.3%の増となった。

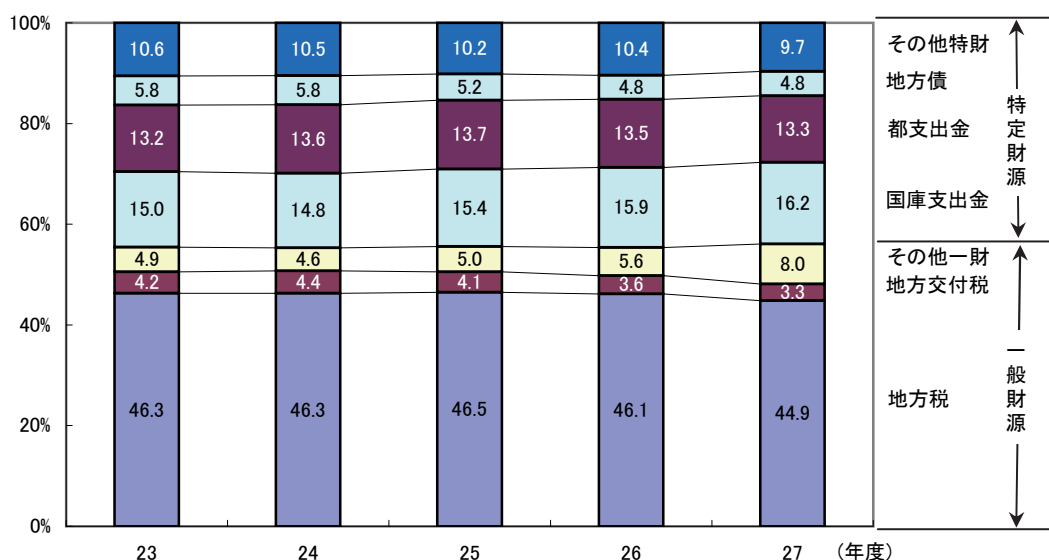
○ 地方債は、一般単独事業債の増などにより、2.6%の増となった。

(表5) 歳入内訳

(単位: 百万円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額	1,624,113	100.0	1,575,848	100.0	48,265	3.1
一般財源	911,432	56.1	872,804	55.4	38,628	4.4
地方税	728,802	44.9	726,939	46.1	1,863	0.3
うち市町村民税	359,366	22.1	358,138	22.7	1,228	0.3
うち固定資産税	284,466	17.5	283,093	18.0	1,373	0.5
地方譲与税	6,890	0.4	6,605	0.4	285	4.3
各種交付金	119,753	7.4	79,099	5.0	40,654	51.4
地方特例交付金	2,769	0.2	2,858	0.2	△ 89	△ 3.1
地方交付税	53,218	3.3	57,303	3.6	△ 4,085	△ 7.1
特定財源	712,681	43.9	703,044	44.6	9,637	1.4
国庫支出金	262,916	16.2	250,284	15.9	12,631	5.0
都支出金	215,249	13.3	212,388	13.5	2,861	1.3
地方債	78,239	4.8	76,232	4.8	2,007	2.6
繰越金	46,548	2.9	50,134	3.2	△ 3,586	△ 7.2
その他	109,729	6.8	114,006	7.2	△ 4,277	△ 3.8

歳入構成比の推移



4 歳出の状況(性質別)

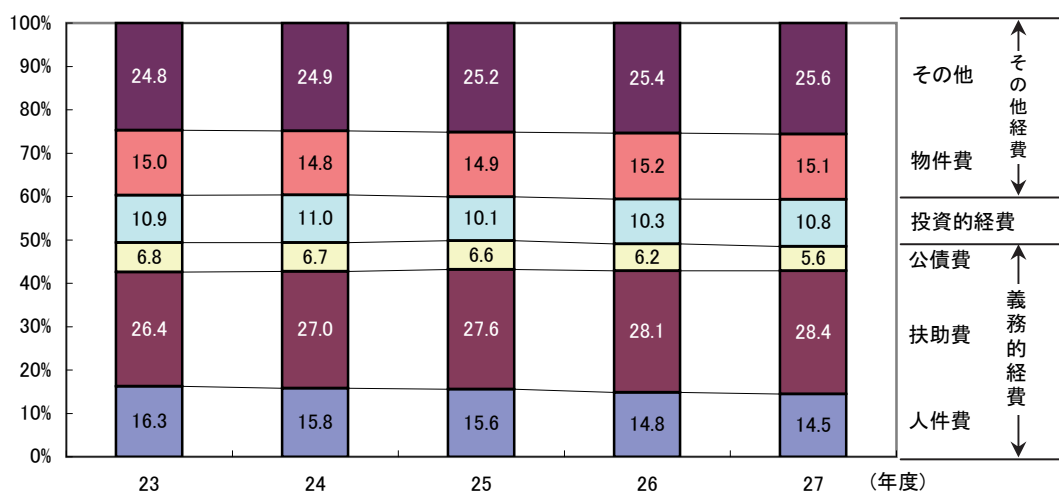
- (1)義務的経費は1.5%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.6ポイント減の48.5%となった。
- 人件費は、委員等報酬が7.7%の増となったことなどにより、0.4%の増となった。
 - 扶助費は、障害者自立支援給付費や保育所運営費の増などにより、4.0%の増となった。
- (2)投資的経費は7.7%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.5ポイント増の10.8%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備の増などにより、7.4%の増となった。
- (3)その他の経費は2.6%の増となった。歳出全体に占める割合は、前年度と同じ40.6%となった。
- 補助費等は、プレミアム付商品券発行事業に係る経費の増などにより、4.9%の増となった。
 - 積立金は、財政調整基金積立額が減となったことなどにより、4.2%の減となった。
 - 繰出金は、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、4.3%の増となった。

(表6)歳出内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	1,567,663	100.0	1,528,698	100.0	38,965	2.5
義務的経費	760,796	48.5	749,848	49.1	10,949	1.5
人件費	227,475	14.5	226,540	14.8	935	0.4
うち職員給	144,404	9.2	144,465	9.5	△ 61	△ 0.04
うち退職金	17,925	1.1	18,978	1.2	△ 1,053	△ 5.5
扶助費	445,901	28.4	428,822	28.1	17,079	4.0
公債費	87,420	5.6	94,486	6.2	△ 7,066	△ 7.5
投資的経費	169,999	10.8	157,866	10.3	12,133	7.7
うち普通建設事業費	168,497	10.7	156,937	10.3	11,560	7.4
うち補助事業費	56,239	3.6	50,216	3.3	6,023	12.0
うち単独事業費	111,525	7.1	106,091	6.9	5,435	5.1
その他経費	636,867	40.6	620,984	40.6	15,883	2.6
物件費	236,150	15.1	232,152	15.2	3,998	1.7
補助費等	156,563	10.0	149,269	9.8	7,293	4.9
積立金	53,739	3.4	56,104	3.7	△ 2,366	△ 4.2
繰出金	178,045	11.4	170,752	11.2	7,292	4.3
その他	12,371	0.8	12,706	0.8	△ 335	△ 2.6

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況(目的別)

東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約88%を占めている。その主な特徴は、次のとおりである。

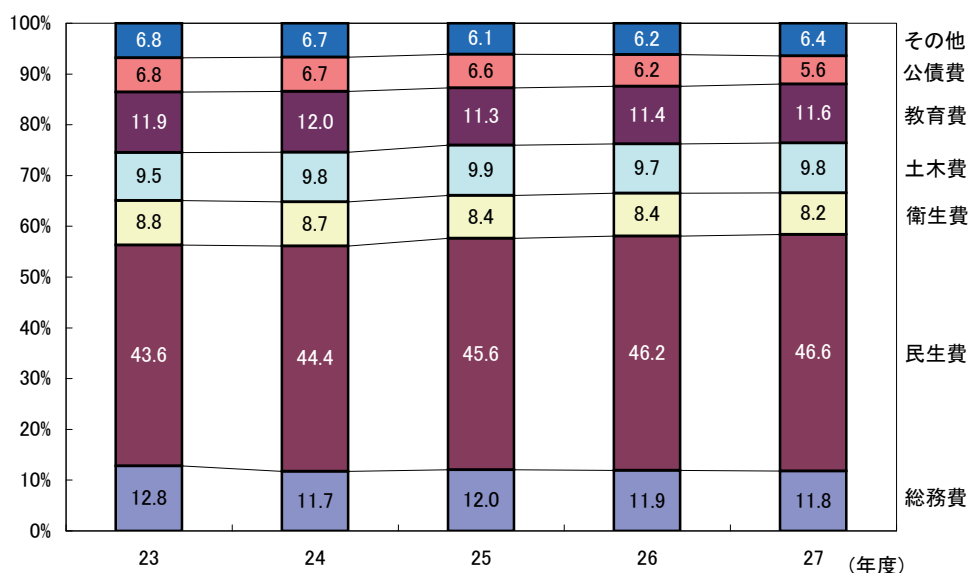
- (1) 民生費は、社会福祉費及び児童福祉費の増などにより、3.4%の増となった。
- (2) 総務費は、マイナンバー制度に係る経費や国勢調査に係る経費の増などにより、1.6%の増となった。
- (3) 教育費は、小中学校施設整備に係る経費の増などにより、4.2%の増となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業に係る経費の増などにより、3.6%の増となった。
- (5) 衛生費は、保健衛生関連経費の減などにより、0.5%の減となった。

(表7)歳出内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	1,567,663	100.0	1,528,698	100.0	38,965	2.5
総務費	185,402	11.8	182,461	11.9	2,941	1.6
民生費	729,925	46.6	705,832	46.2	24,093	3.4
衛生費	128,499	8.2	129,124	8.4	△ 625	△ 0.5
労働費	6,825	0.4	7,207	0.5	△ 383	△ 5.3
農林水産業費	7,050	0.4	7,333	0.5	△ 283	△ 3.9
商工費	15,069	1.0	12,290	0.8	2,780	22.6
土木費	152,925	9.8	147,679	9.7	5,246	3.6
消防費	58,749	3.7	54,989	3.6	3,759	6.8
教育費	181,726	11.6	174,395	11.4	7,331	4.2
公債費	87,420	5.6	94,486	6.2	△ 7,066	△ 7.5
その他	14,073	0.9	12,901	0.8	1,171	9.1

歳出(目的別)構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支の増に伴い、前年度を0.8ポイント上回る5.9%となった。

(2) 経常収支比率

- 前年度を2.6ポイント下回る88.1%となった。
- これは、分子が扶助費の増などにより0.9%の増となったものの、分母が地方消費税交付金の増などにより3.8%の増となったことによるものである。
- なお、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率で比較すると、前年度を3.6ポイント下回る90.6%となっている。

(表8) 財政指標の推移

(単位: %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 収 支 比 率	(5.2) 4.9	(5.3) 5.0	(6.3) 5.9	(5.4) 5.1	(6.1) 5.9
経 常 収 支 比 率	(95.6) 90.8	(96.3) 91.6	(95.0) 90.9	(94.2) 90.7	(90.6) 88.1

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。

○ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

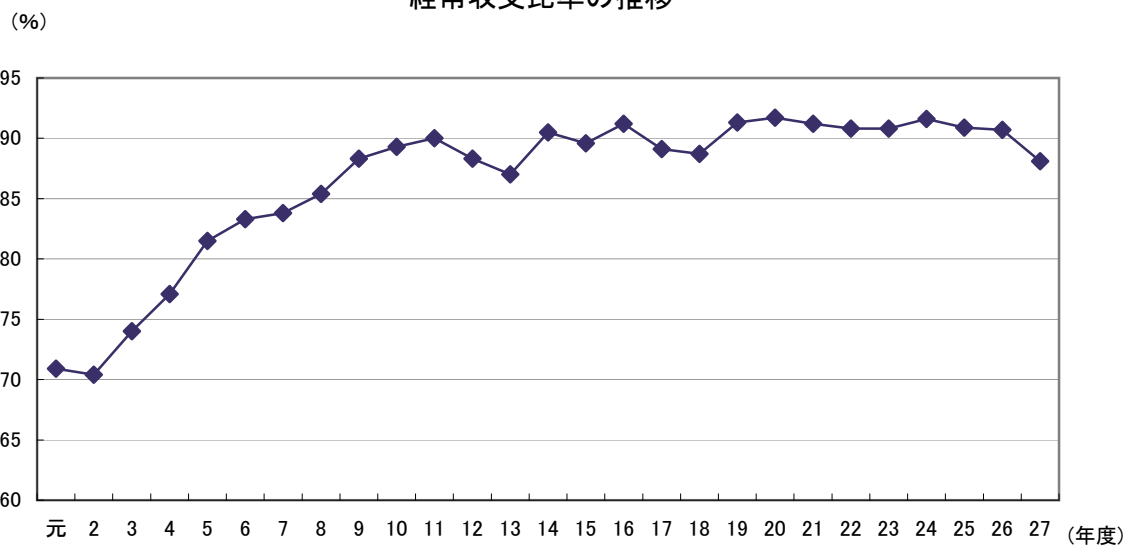
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○ 経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 臨時財政対策債の増などにより、前年度に比べ0.03%の増となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設整備に係る支出予定額の減などにより、1.2%の減となった。

(3) 積立金現在高

- 財政調整基金が4.4%の増、その他特定目的基金が9.8%の増となったことにより、7.8%の増となった。

(4) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、前年度に比べ2.9%の減となった。

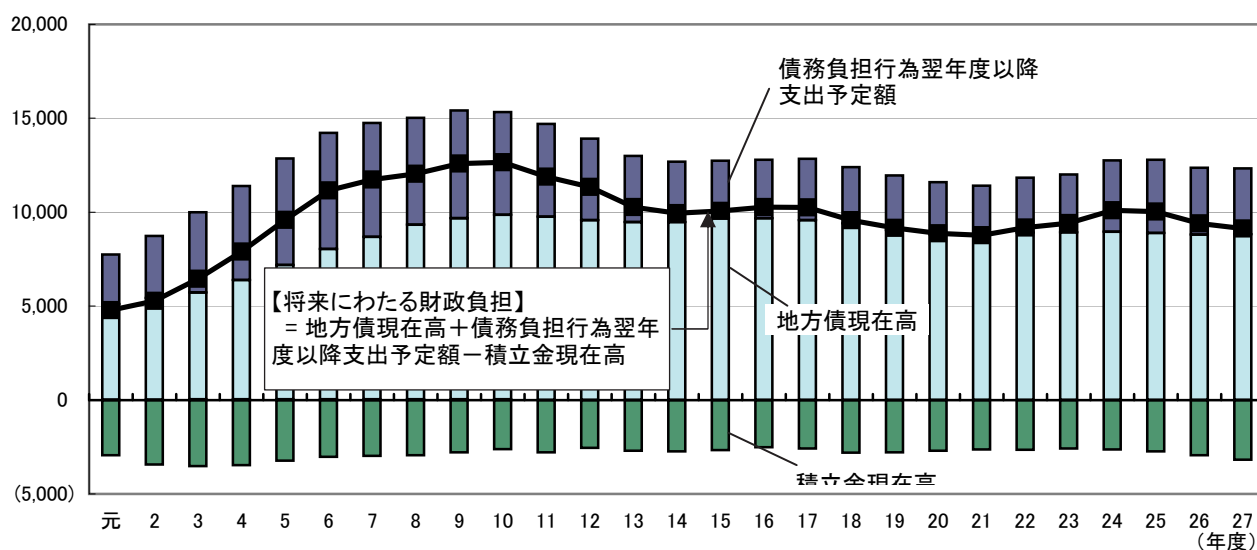
(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増(△)減額	増(△)減率
地 方 債 現 在 高 A	881,281	880,979	303	0.03
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	351,616	355,927	△ 4,311	△ 1.2
積 立 金 現 在 高 C	319,453	296,331	23,122	7.8
財 政 調 整 基 金	112,596	107,848	4,747	4.4
減 債 基 金	4,538	4,245	293	6.9
そ の 他 特 定 目 的 基 金	202,319	184,237	18,082	9.8
将来にわたる財政負担 A + B - C	913,445	940,575	△ 27,131	△ 2.9
標 準 財 政 規 模 D	848,393	822,872	25,521	3.1
$(A + B - C) / D \times 100$	107.7	114.3		

(億円)

将来にわたる財政負担の推移



(表10)各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率	経常収支比率	市町村名
	A	B	A-B=C	D	C-D=E	※()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	※()は、臨時財政対策債・減収補填額(特例分)を分母から除いた率	
八王子市	196,161,970	191,287,127	4,874,843	818,521	4,056,322	3.8	(4.0)	八王子市
立川市	79,268,833	74,877,394	4,391,439	568,597	3,822,842	9.5	(9.5)	立川市
武蔵野市	68,483,797	65,560,161	2,923,636	12,786	2,910,850	7.3	(7.3)	武蔵野市
三鷹市	70,899,024	69,445,355	1,453,669	14,689	1,438,980	3.6	(3.6)	三鷹市
青梅市	50,443,496	49,622,921	820,575	94,191	726,384	2.8	(3.0)	青梅市
府中市	100,306,117	95,516,986	4,789,131	1,841,625	2,947,506	5.5	(5.5)	府中市
昭島市	43,032,862	41,909,657	1,123,205	129,480	993,725	4.7	(4.8)	昭島市
調布市	91,358,614	85,554,444	5,804,170	439,910	5,364,260	11.0	(11.0)	調布市
町田市	147,811,172	142,853,477	4,957,695	376,379	4,581,316	6.0	(6.1)	町田市
小金井市	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	7.1	(7.1)	小金井市
小平市	62,731,472	61,549,471	1,182,001	8,603	1,173,398	3.4	(3.5)	小平市
日野市	67,529,269	64,393,664	3,135,605	229,899	2,905,706	8.6	(8.9)	日野市
東村山市	53,048,309	51,374,632	1,673,677	114,393	1,559,284	5.4	(5.9)	東村山市
国分寺市	43,866,693	41,706,132	2,160,561	372,867	1,787,694	7.7	(7.7)	国分寺市
国立市	31,069,600	30,560,242	509,358	53,707	455,651	3.0	(3.0)	国立市
福生市	25,143,030	23,579,040	1,563,990	27,540	1,536,450	13.3	(14.3)	福生市
狛江市	29,302,483	28,276,528	1,025,955	27,607	998,348	6.6	(7.1)	狛江市
東大和市	32,034,705	30,732,079	1,302,626	29,364	1,273,262	7.8	(8.5)	東大和市
清瀬市	29,449,223	28,346,046	1,103,177	10,876	1,092,301	7.3	(7.9)	清瀬市
東久留米市	39,685,283	38,378,624	1,306,659	117,520	1,189,139	5.3	(5.8)	東久留米市
武蔵村山市	28,169,434	27,425,478	743,956	12,492	731,464	5.4	(5.8)	武蔵村山市
多摩市	56,112,062	54,529,474	1,582,588	12,244	1,570,344	5.1	(5.1)	多摩市
稲城市	34,490,686	33,757,626	733,060	92,395	640,665	3.8	(4.0)	稲城市
羽村市	22,816,496	22,050,886	765,640	84,560	681,080	5.8	(5.8)	羽村市
あきる野市	32,711,939	31,843,096	868,843	40,284	828,559	5.0	(5.5)	あきる野市
西東京市	75,832,435	74,178,084	1,654,351	217,960	1,436,391	3.7	(4.0)	西東京市
瑞穂町	13,812,385	13,413,146	399,239	68,223	331,016	4.8	(4.8)	瑞穂町
日の出町	9,116,715	8,865,407	251,308	6,514	244,794	5.8	(6.3)	日の出町
檜原村	3,657,163	3,516,650	140,513	9,899	130,614	8.8	(9.3)	檜原村
奥多摩町	6,647,194	6,415,230	231,964	0	231,964	8.9	(9.5)	奥多摩町
大島町	10,663,210	10,355,578	307,632	92,325	215,307	6.8	(7.2)	大島町
利島村	1,141,156	1,073,323	67,833	0	67,833	19.5	(20.5)	利島村
新島村	4,701,302	4,497,133	204,169	0	204,169	12.1	(12.8)	新島村
神津島村	2,797,016	2,747,477	49,539	0	49,539	4.7	(4.9)	神津島村
三宅村	4,580,509	4,448,162	132,347	0	132,347	8.5	(8.9)	三宅村
御蔵島村	1,550,449	1,421,903	128,546	99,070	29,476	6.9	(7.3)	御蔵島村
八丈町	7,642,249	7,524,889	117,360	37,995	79,365	2.2	(2.4)	八丈町
青ヶ島村	1,225,605	1,042,638	182,947	180,000	2,947	0.9	(1.0)	青ヶ島村
小笠原村	4,688,280	4,490,350	197,930	0	197,930	10.4	(11.0)	小笠原村
市計	1,551,889,385	1,497,850,800	54,038,585	5,794,662	48,243,923	5.9	(6.1)	市計
西多摩計	33,233,457	32,210,433	1,023,024	84,636	938,388	6.1	(6.4)	西多摩計
島しょ計	38,989,776	37,601,473	1,388,303	409,390	978,913	7.0	(7.4)	島しょ計
町村計	72,223,233	69,811,906	2,411,327	494,026	1,917,301	6.5	(6.8)	町村計
市町村計	1,624,112,618	1,567,662,706	56,449,912	6,288,688	50,161,224	5.9	(6.1)	市町村計

平成28年9月26日に公表した速報値から
変動はありません。

平成28年11月28日
総務局

平成27年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要（確報）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第4項及び同法第22条第3項の規定に基づき、都内区市町村等（62区市町村及び公営企業会計を有する一部事務組合）の平成27年度決算に基づく健全化判断比率等（健全化判断比率及び資金不足比率）の概要を公表します。

※ 健全化判断比率等についての定義及び基準については、別紙1をご覧ください。

1 健全化判断比率の概要

健全化判断比率が早期健全化基準に達した区市町村はありません。

※ 団体別の健全化判断比率について、特別区分は別紙2を、市町村分は別紙3をご覧ください。

（1）実質赤字比率

全団体において、実質赤字額ははありません。

（2）連結実質赤字比率

全団体において、連結実質赤字額ははありません。

（3）実質公債費比率

早期健全化基準25%以上の団体はありません。

なお、地方債の発行に許可を要する18%以上の団体もありません。

（4）将来負担比率

早期健全化基準350%以上の団体はありません。

2 資金不足比率の概要

資金不足比率が経営健全化基準に達した公営企業会計はありません。

※ 団体別の資金不足比率については、別紙4をご覧ください。

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。対象となる会計数は69です。

3 総 括

都内区市町村においては、昨年度に引き続き、いずれの指標についても早期健全化基準を下回る結果となりました。

現在、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、今後、アジア新興国や資源国等の景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクもあることから、歳入面の先行きは不透明です。また、平成26年度税制改正における法人住民税の一部国税化や、地方法人課税の更なる不合理な見直しなどの影響も懸念されます。

歳出面においては、少子高齢化による社会保障関係経費が増加するなか、公共施設等の老朽化対策などへの対応も求められています。今後、必要な財源確保のため、地方債の発行や基金の取崩しなどにより、指標が悪化するおそれがあります。

そのため、今後とも、各区市町村がこれらの指標に基づき、地方公営企業や土地開発公社をはじめとした第三セクター等の経営を含めた団体全体の財政状況を分析・把握し、財政の一層の健全化に向けて取り組んでいくことが重要です。

※ なお、特別区は地方交付税が都区合算で算定されているなど財政制度に特殊性を有しているため、これらの指標が必ずしも特別区の実態を正確に表しているとは言えません。

<問い合わせ先>

総務局行政部区政課

電話 03-5388-2424

総務局行政部市町村課

電話 03-5388-2432

【用語の定義】

○ 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(3 か年平均)} \\ \text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

○ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

○ 資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【健全化判断比率等に係る早期健全化基準等（区市町村）】

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25%～15%	20%
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25%～20%	30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

平成27年度決算に基づく健全化判断比率一覧表（特別区分）

（単位：％）

団体名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
千代田区	—	—	—	—	1.3	1.9	—	—
中央区	—	—	—	—	0.6	1.2	—	—
港区	—	—	—	—	-1.9	-1.4	—	—
新宿区	—	—	—	—	-2.9	-2.0	—	—
文京区	—	—	—	—	-3.8	-3.1	—	—
台東区	—	—	—	—	0.3	0.9	—	—
墨田区	—	—	—	—	-0.2	0.1	—	—
江東区	—	—	—	—	-4.4	-4.2	—	—
品川区	—	—	—	—	-3.9	-3.3	—	—
目黒区	—	—	—	—	-2.3	-0.8	—	—
大田区	—	—	—	—	-1.7	-1.2	—	—
世田谷区	—	—	—	—	-2.5	-2.3	—	—
渋谷区	—	—	—	—	-2.9	-2.2	—	—
中野区	—	—	—	—	2.9	5.0	—	—
杉並区	—	—	—	—	-6.4	-6.2	—	—
豊島区	—	—	—	—	-2.3	-0.9	—	—
北区	—	—	—	—	-3.5	-2.9	—	—
荒川区	—	—	—	—	-0.1	-0.1	—	—
板橋区	—	—	—	—	-3.6	-3.2	—	—
練馬区	—	—	—	—	-3.0	-2.0	—	—
足立区	—	—	—	—	0.5	0.6	—	—
葛飾区	—	—	—	—	-0.1	0.7	—	—
江戸川区	—	—	—	—	-6.2	-6.0	—	—
特別区平均	—	—	—	—	-2.3	-1.8	—	—

【備考】 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」と表記している。
2 平均値は加重平均である。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率一覧表（市町村分）

（単位：％）

団体名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
八 王 子 市	—	—	—	—	-0.5	-0.3	-	4.8
立 川 市	—	—	—	—	2.0	2.5	-	—
武 蔵 野 市	—	—	—	—	-0.8	-1.3	-	—
三 鷹 市	—	—	—	—	3.9	3.7	21.7	29.5
青 梅 市	—	—	—	—	1.7	1.8	-	—
府 中 市	—	—	—	—	3.2	3.8	-	—
昭 島 市	—	—	—	—	0.9	1.2	-	—
調 布 市	—	—	—	—	1.8	2.3	-	3.9
町 田 市	—	—	—	—	-1.7	-2.0	-	—
小 金 井 市	—	—	—	—	3.1	3.2	25.6	35.7
小 平 市	—	—	—	—	1.1	2.1	-	—
日 野 市	—	—	—	—	-0.5	0.0	8.2	11.8
東 村 山 市	—	—	—	—	5.2	3.9	16.2	18.8
国 分 寺 市	—	—	—	—	-0.8	1.0	-	—
国 立 市	—	—	—	—	-2.0	-0.8	-	—
福 生 市	—	—	—	—	-1.7	-0.6	-	—
狛 江 市	—	—	—	—	3.9	4.6	28.4	43.7
東 大 和 市	—	—	—	—	-2.3	-1.2	-	—
清 瀬 市	—	—	—	—	4.4	4.5	29.4	37.8
東 久 留 米 市	—	—	—	—	1.6	2.6	3.8	14.1
武 蔵 村 山 市	—	—	—	—	-0.6	-0.1	-	—
多 摩 市	—	—	—	—	-0.2	-0.4	-	—
稲 城 市	—	—	—	—	1.6	1.8	19.7	11.9
羽 村 市	—	—	—	—	1.0	1.4	-	—
あ き る 野 市	—	—	—	—	7.3	7.0	61.8	66.3
西 東 京 市	—	—	—	—	0.0	0.1	24.8	19.4
瑞 穂 町	—	—	—	—	-0.9	-1.1	-	—
日 の 出 町	—	—	—	—	6.9	7.0	11.0	24.6
檜 原 村	—	—	—	—	4.7	4.8	-	—
奥 多 摩 町	—	—	—	—	5.7	6.3	2.5	4.1
大 島 町	—	—	—	—	11.8	12.7	125.2	124.0
利 島 村	—	—	—	—	3.5	4.1	-	—
新 島 村	—	—	—	—	7.0	7.2	-	—
神 津 島 村	—	—	—	—	1.6	1.3	-	—
三 宅 村	—	—	—	—	9.1	11.7	-	—
御 蔵 島 村	—	—	—	—	1.6	1.3	-	—
八 丈 町	—	—	—	—	11.3	10.2	68.1	82.0
青 ケ 島 村	—	—	—	—	-1.4	2.1	-	—
小 笠 原 村	—	—	—	—	11.2	12.7	-	—
市 町 村 平 均	—	—	—	—	1.0	1.3	—	—
	市 平 均	—	—	—	0.9	1.1	—	—
	町 村 平 均	—	—	—	5.7	6.0	—	—

【備 考】 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」と表記している。
2 平均値は加重平均である。

平成27年度決算に基づく資金不足比率一覧表

(単位：％)

団体名	特別会計の名称	資金不足比率		団体名	特別会計の名称	資金不足比率	
		27年度	26年度			27年度	26年度
八 王 子 市	下水道事業特別会計	—	—	羽 村 市	羽村市水道事業会計	—	—
立 川 市	下水道事業	—	—	羽 村 市	羽村市下水道事業会計	—	—
武 蔵 野 市	水道事業	—	—	あ き る 野 市	下水道事業特別会計	—	—
武 蔵 野 市	下水道事業	—	—	西 東 京 市	下水道事業特別会計	—	—
三 鷹 市	下水道事業特別会計	—	—	瑞 穂 町	瑞穂町下水道事業特別会計	—	—
青 梅 市	下水道事業特別会計	—	—	日 の 出 町	下水道事業特別会計	—	—
青 梅 市	病院事業会計	—	—	檜 原 村	簡易水道特別会計	—	—
府 中 市	下水道事業特別会計	—	—	檜 原 村	下水道事業特別会計	—	—
府 中 市	競走事業会計	—	—	奥 多 摩 町	病院事業会計	—	—
昭 島 市	下水道事業特別会計	—	—	奥 多 摩 町	下水道事業特別会計	—	—
昭 島 市	中神土地区画整理事業特別会計	—	—	大 島 町	水道事業会計	—	—
昭 島 市	水道事業会計	—	—	利 島 村	簡易水道事業特別会計	—	—
調 布 市	下水道事業特別会計	—	—	利 島 村	合併処理浄化槽事業特別会計	—	—
町 田 市	町田市病院事業会計	—	—	新 島 村	簡易水道事業会計	—	—
町 田 市	町田市下水道事業会計	—	—	新 島 村	と畜場事業会計	—	—
小 金 井 市	下水道事業特別会計	—	—	新 島 村	下水道事業会計	—	—
小 平 市	下水道事業特別会計	—	—	神 津 島 村	農業集落排水特別会計	—	—
日 野 市	市立病院事業会計	—	—	神 津 島 村	簡易水道特別会計	—	—
日 野 市	下水道事業特別会計	—	—	三 宅 村	旅客自動車運送事業会計	—	—
東 村 山 市	下水道事業特別会計	—	—	三 宅 村	簡易水道事業会計	—	—
国 分 寺 市	下水道事業特別会計	—	—	御 蔵 島 村	簡易水道事業会計	—	—
国 分 寺 市	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	—	—	御 蔵 島 村	観光施設事業会計	—	—
国 立 市	下水道事業特別会計	—	—	八 丈 町	水道事業会計	—	—
福 生 市	福生市下水道事業会計	—	—	八 丈 町	一般旅客自動車運送事業会計	—	—
狛 江 市	公共下水道特別会計	—	—	八 丈 町	病院事業会計	—	—
東 大 和 市	下水道事業特別会計	0.1	—	八 丈 町	浄化槽設置管理事業会計	—	—
東 大 和 市	土地区画整理事業特別会計	—	—	青 ケ 島 村	簡易水道事業特別会計	—	—
清 瀬 市	下水道事業特別会計	—	—	青 ケ 島 村	合併処理浄化槽事業特別会計	—	—
東 久 留 米 市	下水道事業特別会計	—	—	小 笠 原 村	簡易水道事業特別会計	—	—
武 蔵 村 山 市	下水道事業特別会計	—	—	小 笠 原 村	浄化槽事業特別会計	—	—
武 蔵 村 山 市	都市核地区土地区画整理事業特別会計	—	—	特別区競馬組合	特別区競馬組合一般会計	—	—
多 摩 市	下水道事業特別会計	—	—	阿伎留病院企業団	病院事業会計	—	—
稲 城 市	病院事業会計	—	—	昭和病院企業団	病院事業会計	—	—
稲 城 市	下水道事業特別会計	—	—	青梅、羽村地区工業用水道企業団	青梅、羽村地区工業用水道企業団工業用水道事業会計	—	—
				福 生 病 院 組 合	福生病院組合病院事業会計	—	—

3 主な用語の説明

本資料における主な用語については次のとおりである。

○地方公共団体関係

- 1 **都市** 狭義には、市のうち地方自治法による指定を受けた政令指定都市等（政令指定都市、中核市及び特例市）以外のものをいう。平成 27 年度末現在、東京都内の市は、八王子市を除き、この「都市」に分類される。
- 2 **一部事務組合** 都道府県、市町村及び特別区が、その事務の一部を共同処理するために設ける団体（特別地方公共団体）のこと。

○決算統計基本用語

- 1 **地方財政状況調査** 総務省が毎年度行う地方財政に関する統計調査。この調査結果は、国会に報告され、「地方財政の状況」（地方財政白書）として公表される。
- 2 **普通会計** 地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。普通会計としてとりまとめる統計及びこの集計結果を通常、決算統計と称する。
- 3 **地方公営事業会計** 地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業等に係る会計の総称
- 4 **決算額** 本資料においては、特に断りのない限り、都内各市町村の普通会計決算額の合計額（市町村決算額）を指す。
- 5 **形式収支** 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額
- 6 **実質収支** 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から、翌年度以降に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額
- 7 **単年度収支** 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- 8 **実質単年度収支** 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

○歳入関係

- 1 **一般財源** 通常、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額を指す。市町村においては、これらのほか、都道府県から交付を受ける利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金（これに政令指定都市では、軽油引取税交付金加わる。）を加算した額をいう。
- 2 **一般財源等** 一般財源のほか、目的が特定されていない寄付金など、一般財源と同様に財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたもの。
- 3 **地方譲与税** 国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税等がある。
- 4 **地方特例交付金** 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される減収補填特例交付金をいう。
- 5 **地方交付税** 地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ

税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税とがある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として交付される。

- 6 **基準財政需要額** 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{単位費用}}{(\text{測定単位} 1 \text{ 当たり費用})} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数} \\ (\text{測定単位} 1 \text{ 当たり費用}) \quad (\text{人口・面積等}) \quad (\text{寒冷補正等})$$

- 7 **基準財政収入額** 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

$$(\text{市町村の場合}) \quad \text{標準的な地方税収入} \times 100 \text{ 分の } 75 + \text{地方譲与税等}$$

- 8 **国庫支出金** 国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

- 9 **都(道府県)支出金** 都(道府県)の市町村に対する支出金。都(道府県)が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金と、都(道府県)が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付する支出金とがある。

- 10 **財源対策債** 昭和 51 年度以降、地方財源不足額を補てんするために発行された建設地方債

- 11 **減収補填債** 地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行する地方債。地方財政法(昭和 23 年法律第 109 号)第 5 条に規定する建設地方債として発行されるものと、建設地方債を発行してもなお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足を生ずると認められる場合に、地方財政法第 5 条の特例として発行される特例分がある。

- 12 **減税補填債** 恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第 5 条の特例として発行する地方債。税の振り替わりとしての性格を持つものであり、一般財源と同様に普通建設事業以外の経費にも充当できる。平成 19 年度地方債計画において皆減となった。

- 13 **臨時財政対策債** 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債。平成 13 年度から 28 年度の間に、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補てんすることとされている。また、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

○歳出関係

- 1 **目的別歳出** 行政目的に着目した歳出の分類。地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

- 2 **性質別歳出** 経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

- 3 **義務的経費** 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいう。職員給等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

- 4 **投資的経費** 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

- 5 **補助事業** 地方公共団体が国から負担金又は補助金を受けて実施する事業

- 6 **単独事業** 地方公共団体が国からの補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業

- 7 **国直轄事業** 国が、道路、河川、砂防、港湾等の建設事業及びこれらの施設の災害復旧事業

を自ら行う事業。事業の範囲は、それぞれの法律で規定されている。国直轄事業負担金は、法令の規定により、地方公共団体が国直轄事業の経費の一部を負担するものである。

○財政分析指標

- 1 **経常収支比率** 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合
- 2 **公債費負担比率** 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合
- 3 **実質収支比率** 実質収支の標準財政規模に対する割合
- 4 **財政力指数** 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値
- 5 **標準財政規模** 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額

○地方財政計画等

- 1 **地方財政計画** 内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のこと。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。
- 2 **地方債計画** 地方財政法第5条の3第11項に規定する同意等を行う地方債の予定額の総額等を示した年度計画
- 3 **債務負担行為** 数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法で予算の一部を構成することと規定されている。
- 4 **基金** 条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。その性質・目的から、積立基金(財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金)と定額運用基金(定額の資金を運用するための基金)とに分類することができる。
- 5 **財政調整基金** 積立基金のうち、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するものの
- 6 **減債基金** 積立基金のうち、地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられるもの
- 7 **特定目的基金** 積立基金のうち、財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金